

日本統治期における台湾輸出産業の発展と変遷（上）

陳 慈 玉

〈目次〉

- 一、まえがき
- 二、輸出商品構造の変化
- 三、輸出指向農業の発展
- 四、食品加工業の発展
- （以下、本誌第61巻第1号）
- 五、軽工業の発展
- 六、化学工業の発展
- 七、炭鉱業
- 八、結論

一、まえがき

19世紀半ばに台湾は対外開放され、他国との通商が開始された。中国大陸との貿易は引き続いて行われ、その他の国々との貿易も迅速に成長し、オランダ・スペイン統治時代や明の鄭氏政権時代の盛況ぶりが再現されたかのようであった。日本統治期には輸出指向の産業がさらに発展した。周知の通り、当時の輸出の最重要商品は米と砂糖であり、その主な消費市場の日本は、台湾バナナにとっても、最も重要な輸出市場であった。台湾の茶葉もかつて大量の外貨を稼ぎ出し、欧米や日本・東南アジア地域へと販売された。バナナの国外販売については政府（台湾総督府）が積極的に主導したが、茶葉の市場開拓は茶商自身の努力の成果であったようだ。その他、台湾の主要輸出品にはパイナップル缶詰などの食品加工業、樟脳・アルコールなどの化学工業、石炭などの鉱業の製品があった。

日本統治期の台湾の輸出貿易の市場においては20世紀初頭から日本がかなり重要な地位を占めており、またその重要性は年々いや増していった。1897～1914年の輸出総額に占める割合は平均55.10%¹⁾だったが、1915～1929年は81.41%と増加し、1930～1942年には91.38%という高さに達した。つまり、台湾の輸出産業は、日本を主な相手先とし、且つほとんど唯一の市場として発展したと言えよう。

戦後における日本統治期の台湾の対外貿易の研究として、まず周憲文「日治時代台湾之対外貿易」（『台湾銀行季刊』9: 1）が挙げられる。周は、主に歴年の『台湾総督府統計提要』を利用して台湾の対外貿易の概況を述べている。後進のためにこの分野を拓いた先達の研究として、現在に

においても参考に値する。

その後、台湾—中国貿易〈以下、台中貿易²⁾〉・港湾と地域的发展³⁾・台湾商人⁴⁾・交通運輸（海運⁵⁾も含む〉・商品⁶⁾・地理的な変遷⁷⁾・物価指数等⁸⁾の角度から詳細な比較研究が行われた。

これらの先行研究から、焦点が依然として米や砂糖の生産とその影響や、茶葉の中国東北部への輸出が形成した台中貿易に集中しており、日本への輸出貿易が台湾の産業にもたらしたインパクトとその意義を特化して論じたものは少ないことがわかる。

游棋竹「台湾対外貿易と産業之研究（1897-1942）」は台湾・日本・中国の三角貿易の枠組の中で、台湾の対外貿易商品の構造を分析し、肥料工業・漁業・帽子製造業を各期の代表として、日本統治期の台湾の産業構造の変化の状況について述べている。非常に斬新であるが、選択した産業が各期の特徴を適切にあらわしているかについては疑念を抱かざるを得ない。

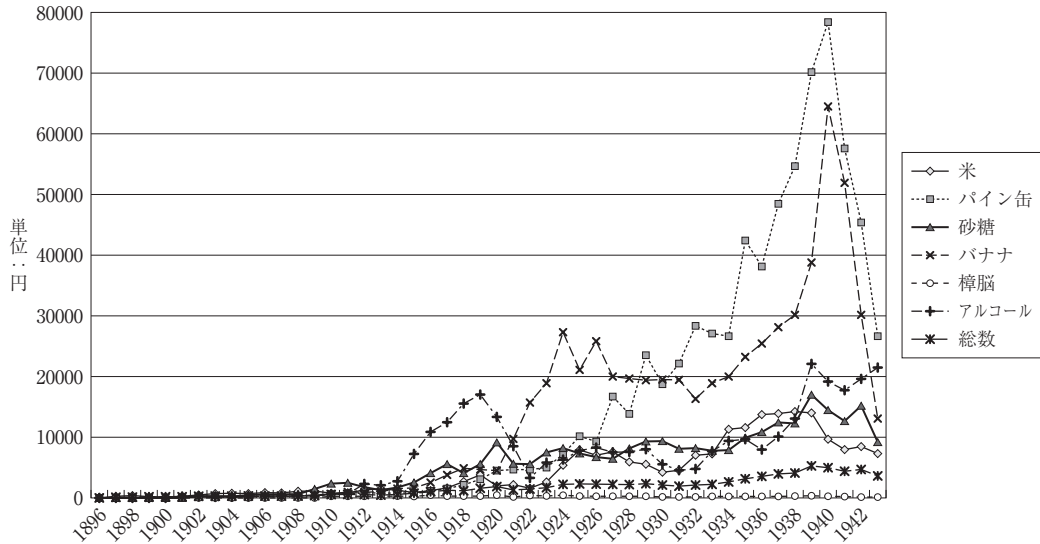
黄登興・徐茂炫「植民関係と貿易形態在台湾日治時期的検証⁹⁾」は、経済学の理論を用いて、日本統治期の植民地貿易の形態が変化するプロセスで外部から受けた影響について分析している。台湾から中国大陸への輸出は大幅に減少したが、大陸からの輸入の数量と輸入額の減少幅は相対的に小さいものであった。台湾の日本からの輸入が増加した分は、中国大陸以外の地域から台湾への輸入が減少した分であり、これは日本が貿易主導権を獲得するプロセスの中で、日本の工業製品が西洋の工業製品に取って代わり輸入された現象を反映している。さらに輸出入品の異質性の程度において台湾と日本の間に存在する輸出入品の異質性の程度は他の地域と比べて大きく、植民地としての時間の経過とその厳格化の傾向とともに、台湾と日本の輸出入貿易は非対称性を含むようになったと指摘している。

本稿では歴年の『台湾貿易年表』のデータを基礎とし、台湾における日本への輸出産業の変遷を探る。まず、輸出製品の構造の変化を分析し、農業・工業・鉱業それぞれの代表的な商品の生産について述べて、植民地である台湾が当時の日本帝国全体の中で演じた役割と影響について明らかにしたい。なお、米・砂糖の生産に関する研究はすでに汗牛充棟であり、また樟腦の海外市場は主に欧米と東南アジア等であるため、本稿では触れないこととする。

二、輸出商品構造の変化

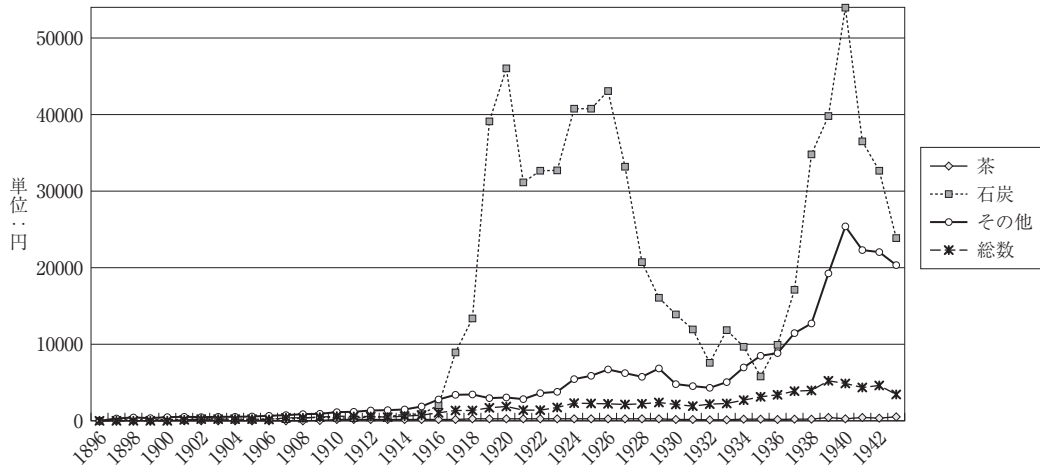
表1と図1の通り、統治期の主要な輸出品は米・茶・砂糖・塩・バナナ・パイナップル缶詰・樟腦・アルコール類・石炭等の、農産品・食品加工品・化学工業製品・鉱業品であった。そのうち砂糖の輸出額は全体の40%以上を占めつづけ（1920年には65.75%にまで達した）、米の輸出額は10%以上（そのうちの4年間は30%以上）、茶の輸出額は年々減少し、統治期の初期には10%以上を保持していたが、1916年以降には5%前後を維持するのみとなった。樟腦の割合は21.48%（1846年）から2%以下にまで下がり、バナナは0.16%（1907年）から5.01%（1940年）にまで上昇しているが、ピークである1937年を含め、おおむね3%前後を維持している¹⁰⁾。バナナ輸出量の増加の速さは、1896-1945年のインフレ率の資料が欠落しているため、輸出総額における順位およびその他の商品の輸出額の変動との比較の中で、その相対的な割合をうかがい知るのみである。バナナの輸出額の輸出総額における割合は安定して成長し、清末以降の最重要輸出品と見なされ

図1-1 商品別輸出額指数-1（1896-1943）



出典：周憲文、「日治時代臺灣之對外貿易」、『臺灣銀行季刊』9：1（臺北：臺灣銀行經濟研究室，民國46年6月），44-45頁。

図1-2 商品別輸出額指数-2（1896-1943）



出典：周憲文、「日治時代臺灣之對外貿易」、『臺灣銀行季刊』9：1（臺北：臺灣銀行經濟研究室，民國46年6月），44-45頁。

てきた米・砂糖・茶の割合は、すべて下がっている。

この表と図から、1940年の輸出総額は1896年の49.67倍に増加し、個別の商品については米が95.94倍、茶が3.59倍、砂糖が145.56倍、バナナが1907年の644.5倍、アルコール類が192.2倍、石炭が544.9倍と大幅に増加し、パイナップル缶詰の成長はさらに速かったことがわかる（1907年の785.21倍）。この数字は当時の植民地台湾が宗主国日本に米・砂糖等の生活必需品を提供する義務を負っていたことを意味するだけでなく、さらに時間の推移とともに日本による台湾への農業政策が変化したことを意味する。日本の茶業が成長したことから、日本の植民地当局は海外市場で日本茶のライバルになり得る台湾茶の栽培は奨励せず、¹¹⁾ 本国の民衆の需要に応じ、海外市場

を開拓するために農産品の多元化生産政策を実施していった。この市場は日本本国では商品を提供できないものであった。この意味で、バナナ・石炭・パイナップル缶詰等の産業の成長は植民地としての台湾の輸出産業（その生産品は主に日本本国に流れ、日本から再輸出できない）の一大特徴をさらに鮮明に表している。

日本への輸出についてさらに見てゆくと、米類（うるち米と糯米の玄米と精米・粳穀・碎米等を含む）・砂糖類（赤砂糖・白砂糖・含蜜糖・分蜜糖・角砂糖等を含む）は一貫して輸出の大口商品であるが（表2・図2参照）、その他の商品の成長も著しいということがわかる。そのうち輸出額については、前述のバナナの増加がもっとも速いが、価格指数については、石炭とパイナップル缶詰は基準となる時期のデータ自体が小さいため、成長幅は最も大きい。たとえば、1914年のパイナップル缶詰の輸出額は、輸出開始時期（1905年）の114.03倍、1930年は1905年の3042.95倍、1942年には5398.51倍と大幅に増加している。石炭も42.5倍（1914年）、798.33倍（1930年）と5318.01倍（1942年）になっている。アルコール類の輸出総額に占める割合も軽視できず、1912～21年に平均して6.67%（1917年は9.98%）を占め、米類と砂糖類に次ぐ。その後、輸出額は減少し、占める割合も下がるが、1933年以降、しだいに増加し、1939年をピークに1940年代前半の割合は平均して4.1%（1943年は5.47%）である。

これと比べ、欧米を主な市場とする樟脳類（粗製及び精製樟脳・各種樟脳油）の輸出額はあまり増加せず、1914年の輸出額は1901年の1.09倍であり、1930年には1.27倍とやや増えるが、1942年には戦争の影響で0.63倍に減少している。このため、輸出総額に占める割合は下がりつづけ、1899年には29.59%だったが、1907年以降はバナナ・石炭・パイナップル缶詰の輸出増加に伴い、樟脳類の占める位置はますます見劣りするものとなった。

同じような状況が茶類にも見られる。日本は台湾茶の主な消費市場ではないために、茶の輸出額は減少しつづけ、1930年に至っては1901年の0.25倍でしかなく、全体の0.08%を占めるに過ぎない。1932年以降には満洲国市場の包種茶の統計と合わせたために輸出額が急増し、1942年は1901年の7.73倍になるが、輸出総額に占める割合は1.30%にすぎない。

ほかに注目すべき商品として、塩が挙げられる。後述するが、台湾塩はもともと粗製塩であったが、台湾在住日本人の需要にあわせて精製するようになり、しだいに輸出されるようになっていった（六節参照）。輸出総額の割合は一貫して1%という低いものであるが、輸出額は終始上昇傾向を示し、1914年は1901年の6.90倍であり、1930年は16.76倍、1942年には40.98倍に達している。特に1930年以降には軍需工業の振興により、台湾の工業用塩への日本からの需要が急増し、塩の輸出総額の増加幅は大きかった。

米類と砂糖類については、前者の増加のスピードが終始後者を越え、両者のグラフの曲線は反比例を示している。1914年には、米類の輸出額は1901年の6.74倍、1930年の増加は1901年の37.78倍、1914年の5.6倍であり、1942年には1901年の74.35倍、1914年の11.03倍である。これに反して、砂糖類の1914年の輸出額は1901年の12.07倍であり、1930年の増加は1901年の61.88倍、1914年の5.13倍、1942年は1901年の80.49倍、1914年の6.69倍である。

この他、1907～1924年の間、金（銀と銅を含む）は輸出の重要な商品であり、5%前後の割合を占めていた（1912～1924年）が、1925年以後の記録がない。またアルミニウムとパルプについては、1930年代末期と1940年代初期に、重要な軍事物資として日本に輸送された。

これらの商品を種類ごとにさらに詳しく見ていくために、当時の分類に従い、米・バナナ・茶類を農業、砂糖・塩・パイナップルを食品加工業、パルプ・アルミニウム・木材類を軽工業、石炭・セメント・金（銀・銅を含む）を鉱業、樟脳油・樟脳・アルコール類・肥料を化学工業と分類する。日本への輸出の影響により成長した産業は各部門に及び、先行研究が指摘した米・糖業のみに限られていたわけではなかったことが明らかである。さらに、日本当局の政策変更の推移が、台湾の主要な輸出産業に幾許かの影響を与えていた。

三、輸出指向農業の発展——バナナ産業と茶業を例として——

バナナ産業の発展は日本を主とする国際貿易の影響を深く受けており、茶業は清末の開港以降の輸出指向産業である。これらの輸出市場はかなり多元化され、日本からの拘束をあまり受けていなかったが、統治期における台湾紅茶の出現は、植民地政府が「日本帝国」茶業全体の発展を考慮した結果の産物である。

1、バナナ産業

台湾でのバナナ栽培の歴史は古く、明清時代に福建・広東から移植され、はじめは北部地方に植えられた。その後、しだいに中部の平地帯へと移り、日本統治期にはさらに中部の山間地帯と南部の平地および乾燥地へと拡大していった。バナナが海外へと輸出されることになったのは、日本統治期のはじめであり、第二次世界大戦の前夜に盛んになった。戦時、果樹園の多くは食料となる作物の生産へ転換した。とくに太平洋戦争の勃発後（1940年代のはじめ）の日本の米穀増産計画の実施により、バナナ産業はさらなる衰退の途をたどることになった。

台湾バナナの島外への輸出は20世紀初頭に始まった。それ以前には島内で消費されているだけだったため、その栽培方法も適当な空き地や畑の隅に植えて自然に成長させるという単純なものであった。¹²⁾ 海外への販売市場が開拓されてから生産量はしだいに増加し、表3に見られるように、栽培面積が1910年にはわずか679haだったのが、1920年には3,926haに増えて、1910年の5.8倍となり、1930年にはさらに11,851haにまで広がり、1910年の17.5倍になった。1936年にはピークを迎え、21,850haと1910年の32.2倍に増えた。この後はしだいに下り坂となり、1945年には最低の5,687haとなったが、これはピーク時のわずか26%にすぎない。

次に生産量について見ていくと、その動向は栽培面積とだいたい一致しているが、ピークは1937年であって、1936年ではない。さらに1937年の生産量は1910年の35.8倍である。栽培面積の増加率を越えているのは、単位面積あたりの生産量の増加を意味している。バナナ産業が成長できるか否かの鍵を握るのは、輸出貿易の盛衰である。輸出量について言えば、そのピーク時期と生産量のピークは同じであるが、落ち込みの時期もまた同様であり、その関連性の強さを明確に示している。バナナの海外市場は一貫して日本が主であり、台湾バナナの日本における競争力は台湾バナナの盛衰と台湾バナナ農家の生計と関連している。1941～45年を除き、日本への輸出量は総生産量のほぼ60%以上を占めている。1960年代以降、統治期の最も主要な輸出品であった砂糖と米は日本市場ではしだいにその痕跡が消えていきつつあった。しかしバナナは日本の消費者

の変わらぬ愛顧を受け、台湾は「バナナ王国」の名で広く知られていた¹³⁾。

表3の通り、台湾バナナの60%以上は国外市場に供給され、そのうち日本市場は90%以上という高い割合を占めていた。台湾バナナ産業の盛衰は海外販売に起因し、台湾バナナの輸出は対日貿易と大いに関連していた。

20世紀初頭、台湾バナナは日本市場に登場し始めた。まず、1902年に台湾―日本間を航行していた西京丸と台中丸の船員が、少量のバナナ（6～10kg）を神戸港の浜藤商店にたびたび持ち込み、同店が販売したのが台湾バナナが日本の店頭に現れた始まりである。1903年、基隆商人の頼成発は、日本郵船会社の都島金次郎と共同で、少量の台北県産バナナを竹かごに詰めて恒春丸に載せ、基隆から神戸へ運んだ。同じころ、日本陸軍の貿易仲介人である梅谷直吉は員林の空き地で育てたバナナを、軍用船福井丸で輸送していたが、その量も少なかった。1908年になってから取引は徐々に盛んになり、1912年にはバナナ産業に従事する商人は販売商と輸出商を含めてすでに400人ほどいた。主な産地は、台北から南へ移り、台中・霧峰・東勢・員林・二水一帯へと広がっていった¹⁴⁾。

台湾バナナには、もともと決まった取引方法はなく、生産者が自分でバナナを商店まで運んだり、また青果販売商がバナナ畑に買付に行って卸売商人のところへ運ぶ場合もあった。商人は買入れたバナナを分類して包装し、それぞれ商標を貼り付け、港へ運んで船に積んだり、島内の各地に販売したりした¹⁵⁾。つまり、この段階では、台湾域内に供給されたバナナも海外に輸出されたバナナも販売までの流通経路は同じで、特別な輸出業団体はなかった。このため、台湾総督府は日本の農商務省と交渉し、日本の輸入商・台湾の輸出商・生産者・青果同業組合が共同出資して、1924年12月に台湾青果株式会社を設立した。

青果会社の株主には日本の輸入商も含まれていたもので、彼らが日本市場を独占した。日本に「荷受組合」を設け、日本各地の卸売商を組織して台湾バナナの日本における販売ネットワークを拡大した。1925年に「荷受組合」を始めた当初は、消費市場は東京・横浜・名古屋・大阪・京都・神戸の六大都市にしかなかったが、徐々に販路を北海道・九州・四国などの大都市にも拡大していった。さらに1930年代になると日本本土以外にも、当時の植民地であった朝鮮の主要都市や中国東北部各地、天津・青島・上海・福州・アモイ・香港等にも台湾バナナの取引の足跡ののこし、台湾バナナの黄金時代を築き上げた。

2. 茶業

台湾茶葉の輸出はバナナより早い。1865年、英国人のドッド（John Dodd）が台湾にやって来て、台湾北部の茶葉の品質の優良さと、茶葉栽培に適した土地が多いことを発見し、茶葉生産の普及と発展の見込みも十分にあると考えた。彼は翌年にDodd&Co.（宝順洋行）を設立して試験的に茶葉を買入れた。これが外国人による台湾茶業経営の先駆けとなった¹⁶⁾。ただ、当時の台湾で作られていた茶葉は粗製茶（荒茶）だけであり、福州やアモイに運んで仕上げをしなければならなかった。この後、1868年にドッドが台北の艋舺（万華）に製茶場を作ったからは福州やアモイでの仕上げの工賃は必要なくなった。これが、台湾での製茶の嚆矢であり、外国資本が台湾で工場を作り長期的に茶業経営に従事するはじまりともなった。当時、作られていたのは烏龍茶であった。

烏龍茶の主要市場は米国であった。宝順洋行は1869年に帆船二隻に284,133ポンドの茶を積んで、米国ニューヨークに直送したところ、大人気となった。これが台湾茶が直接、国際市場に輸出されたはじまりであった。こうして台湾茶の評価が大いに上がったため、外国商人は次々に台湾に工場を設立して茶業経営に従事することとなった。米国市場において、アモイから輸出された台湾茶の品質の優秀さは、福州から輸出された福建茶とは比べものにならない。たとえば、1876年にアモイから輸出された台湾烏龍茶は46,000半箱であるが、福州から輸出された烏龍茶はわずかに4,500半箱でしかない。

烏龍茶のほかにも、中国人茶商は工場を設立して包種茶も製造していた。1881年に台湾の包種茶がはじめて40,666ポンドほど輸出されたが、これ以降の輸出量はあまり伸びなかった。包種茶の主要市場は中国大陸と南洋であり、南洋では福建茶と市場を争ったが、福建茶の西欧市場における脅威とはならなかった。また、外国人商人〈洋行〉も包種茶は扱わなかった。

台湾は1895年に日本の植民地となり、日本は台湾で強力かつ実効性のある植民政策を実施した。その施政方針は日本本土の利益に合致するというものであった。統治期初期における茶葉は外貨を獲得できる商品だったため、「当局」も非常に重視し、その生産地も台北州から新竹州へと徐々に拡大していった。¹⁸⁾

(1) 紅茶の登場

20世紀初めには、烏龍茶と包種茶のほかに紅茶が市場に出始めた。インド・セイロン産の紅茶が東南アジア地域を早くから席卷していたため、台湾で製造された紅茶は日本本土への供給が主であり、台湾での緑茶生産は完全に島内の需要のためのみとなった。¹⁹⁾

日本は緑茶の輸出国であった。米国市場で日本茶は中国緑茶の地位を凌ぎ、日本に莫大な外貨をもたらしたために、植民地である台湾の緑茶が世界市場で日本茶と争うようなことは許されなかったのである。

以下に述べるように、歴史の舞台における台湾紅茶の出現から、日本の植民政策の一端を理解することができる。

1901年に台湾総督府は、文山郡の深坑庄と桃園・龜山の楓樹坑で茶樹栽培試験所の建設に着手した。2年後には桃園庁の竹北二堡草湳坡庄（現在の中壢平鎮）に機械製茶試験所を作って、大規模な試験を始めた。1909年にはこれを廃止して、改めて同地に茶樹栽培試験所を設立して茶樹の改良・育種、烏龍茶の製造方法の改良と紅茶の試作について研究を行った。1922年には同試験所は中央研究所の平鎮茶業試験支所と改称された。これらは政府側の動きである。

民間においては、三井財閥が1899年に台北県海山地区と桃園大溪地区で大規模な茶園を開拓し、その後に最新式の製茶工場を建設して紅茶を製造した。これが後に有名になる「日東紅茶」であった。1918年、台湾拓殖製茶株式会社（資本金300万円）が設立され、当局の政策に沿って、紅茶製造を拡大した。しかし製造技術が拙劣で、製造された紅茶は品質が悪かったために人気もなく、輸出量も一貫して少なかった。1928年には、三井財閥がさらに投資し、最新式の製茶工場を設立して製造技術の進歩をはかり、品質向上に積極的に取り組んだため、しだいに市場が広がり、英国・香港・米国に輸出するようになった。1934年には烏龍茶・包種茶と並ぶ三大茶の一つとなり、これ以降の輸出量は紅茶がその他の二種を越えて、日本で製造されない分を補うようになった。日本での茶業生産はほとんどが緑茶であり、国内への供給以外にも米国に輸出していた。台湾烏

龍茶が米国で日本茶の優位をおびやかす可能性が出てきたために、植民地当局は台湾を紅茶の製造地域とした。製造した紅茶は日本以外にも、三井財閥の販売促進の努力によって、欧州・米国にも市場を広げ、セイロン・インド・中国の紅茶のライバルとなった²⁰⁾。包種茶については、東南アジアと中国大陸が主な市場であったために中国茶と争った。換言すれば、植民地である台湾の茶葉生産は、日本本国の利益に沿うようにしなければならなかったためにマーケットが分けられた。しかし、結果的には台湾茶の多様化をもたらし、世界各地へのさらなる販売がなされ、好評を博すことになったのである。

(2) 世界情勢と茶業輸出

茶の輸出拡大は日本の三井財閥の販売促進の成果であるが、当時の世界情勢とも関連していた。1930年、インド・セイロン・ジャワ・スマトラ島等の紅茶生産国は、生産量過剰のために紅茶価格が下落していると考え紅茶の輸出制限を約した。1933年に「国際茶葉生産制限協定」²¹⁾を締結して、供給量を減らすことで茶葉価格（もし需要量が変わらなければ、供給量を減らせば価格上昇を招く。需要量が増加した場合は言うまでもない）を上げようとした。このため、この協定に参加していない三井は機に乗じて、海外への販売拡大に努力し、生産制限協定の翌年（1934年）には前年の約4倍の3,300トン前後が輸出された。これ以降、紅茶は台湾茶葉製造者の金の卵となり、1937年には5,810トンを輸出し、日本統治期の紅茶輸出量の最高記録を作り出した。1944年の戦争が最も激しい時期になっても、なお3,300トンの輸出があり、海外販売の盛況ぶりがうかがえる。これは、主要紅茶生産国の生産制限協定と三井財閥の完備された販売網により成立したものである。また、1941年以降に日本の東南アジア侵略による激しい海戦のために、インド・セイロン・ジャワ等の茶葉を、もう一方の戦場である欧州に運ぶすべがなく、このために、台湾紅茶は発展の余地を得たという点も軽視できない。

烏龍茶は、昔からの顧客である米国市場で、日本の緑茶とジャワの紅茶との競争に巻き込まれた。当時、米国が輸入していた茶は、紅茶が63.2%、緑茶が26.9%、台湾烏龍茶が8.9%（その他の茶が1.0%前後）で、そのうちインドとセイロンの茶はもともと安定した市場があり（約33%）、日本茶も相当量（19%）を占めていた。このため、台湾烏龍茶はその地位を維持するために、新興のジャワ茶の挑戦に立ち向かわねばならなかった。だいたいにおいて、烏龍茶の輸出量は統治期前夜である1893年に9,840トンの最高記録を達成してから、1918年までは毎年7,000~9,000トンという相当数を占めていた。しかし、1919年から、烏龍茶の輸出量ははだいに下がっていき、当年は6,880トンであったが、1920年には2,890トンしかなく、1940年には1,490トンにまで減った。これは1919年の21.7%、ピーク時の15%にしか当たらない。その原因として以下の点が挙げられるだろう²²⁾。

a 1920年の世界恐慌時にジャワ茶が大量に米国に販売され、烏龍茶の販路が途絶された。

b この後、インド・セイロン・ジャワ等の茶業従事者が品質改良に大変な努力を払い、消費者のニーズに応えられるようになった。このため、台湾烏龍茶と日本茶・中国茶は非常に大きなプレッシャーを受けた。

c 台湾内部において、包種茶の発達が烏龍茶の領域を圧迫して、烏龍茶を製造していた業者も包種茶を製造するようになった。烏龍茶になるのは、もともと包種茶に向いていない品種（たとえば黄柑種）だけとなり、このために烏龍茶の品質が落ちて顧客が離れていった。

以上のように、内外の条件が烏龍茶に不利な状況で、その運命は自ずと厳しいものとなった。このために、1925年からは包種茶の生産量が烏龍茶を上回りはじめた。

前述の通り、包種茶の主要な海外市場は東南アジア・香港・中国本土であり、そのうち東南アジア地域はもともと中国茶の領域であった。20世紀初めから、中国では内乱が頻発して、中国の製茶業者は粗製濫造した。これが販路に影響したために、台湾の包種茶がこの機に乗じて流入するようになり、当地の華僑や原住民の飲用に供給された。しかし、1930年代にシンガポールとタイで日貨排斥が起り、1931年にはジャワで茶葉の輸入関税が上がり、1920年代後半には中国本土でも激しい日貨不買運動が展開されたため、日本の植民地である台湾で生産された包種茶もそのあおりを受け、輸出の勢いがやや停滞した。後に、日本が華北地域を占領し東北を制圧すると、台湾包種茶はこれらの地方に販売されたために輸出量が再び増加した。さらに東南アジア地域が「大東亜共栄圏」に組み込まれると、台湾包種茶は新たにその地域にも入り、このために1938年と1944年の輸出量は7,350トンという最高記録を築くまでになった。

このように、日本統治期には茶葉の主要な市場は海外であり、その輸出額は一貫して当時の台湾の輸出総額の29%前後を占めていて、最も主要な国際貿易商品（砂糖は日本に供給されるので国際貿易ではない）であった。このために当局は、茶葉の生産と輸送販売を非常に重要視し、指導政策が日本の利益に沿うようにし、植民地の民衆である茶農と仲買商は日本の販売方針に従うよりほかなく、多くの消費者に直接、接触することはできなかった。

四、食品加工業の発展—製塩業とパイナップル缶詰業を例として

塩は生活の必需品であり、地球上に非常に多くあるが、どの地域でも簡単に塩を手に入れられるわけではない。長い年月を経て、塩の採取可能地は海洋と特定の地域へとしだいに集中していった。台湾は太平洋上に位置しており、さらに西部の広い海岸を製塩場として切り拓くことができ、亜熱帯気候に属するため強い陽光が塩をさらすのに適しているなど、自然条件にも恵まれている。このため台湾では早い時期から製塩が行われていた。また、台湾ではパイナップル生産も盛んであったが、缶詰の販売や輸出は日本統治期から開始されることとなった。

1、製塩業

清代には塩の専売制度が実施されていたが、日本統治期の初め（1895年5月～1899年4月）に専売制度は廃止され、民間で自由に製造販売された。²³⁾しかし、この政策は「人心を取攬する」という期待された効果を挙げ得なかったため、²⁴⁾4年で終わりを告げた。塩の専売制度は清代から百年以上続き、塩の業者はほとんど世襲され、製塩の時に政府が支払う購入金を手にするために、自前で巨額の資金を準備する必要がなかった。しかし、既存の専売体系がなくなってしまうと、自分たちで資金を調達し、市場を開拓しなければならない状況に適應するのが難しかった。また買付人も現場で買い付ける資金が不足し、さらに遠路はるばる辺鄙な地域まで塩を売りにいくリスクを引き受けられず、そのような地域では塩は量的不足によって高値であった。西部の海浜地域では競うように簡易な方法で塩をさらしたり、大陸塩を輸入したりして、けっきょく塩の価格

は供給過剰によって下落²⁵⁾、従来からの製塩業者は利益が出ないので、続けることができずに次々と故郷を離れ、塩田の荒廃と製塩業の衰退を招いた。

また一方では、植民地当局が行った実地調査に基づき、以下のようなことが認められた。台湾西部沿海地域の土質が製塩業に適し、製塩方法が簡便で、生産にかかる費用が日本本土より廉価であり、もし開拓すれば利益が見込める。品質は日本塩や外国塩と比較して劣っていたが、改良は容易であり、大規模生産すれば台湾本島内の需要だけでなく輸出もでき、政府の財政収入を増やすことができる。このために、政府は「国家」の力で塩の生産量を拡大するという目的を達成しようと考えた。

まず、専売制を制定した。しかし、将来日本本土に販売するときに日本塩とは競わないことが原則である。さらに台湾での消費分以外の余剰が出た際には、朝鮮・インド等に輸送し、さらに余った際には日本に運ぶ。このように専売制の本質は、台湾を植民地として、宗主国の需要を補うもので、宗主国に損失を与えないようにするためのものである。また、台湾塩の自給自足を期待しているが、台湾の民衆のためを思っているのではなく、台湾が財政収入を増やして日本の経済援助に頼らないことを望んだものである。

専売制実行の目的は、時期により異なり、塩業の発展に影響を与えた。以下の三期に分けられる。

(1) 財政収入増加期（1899～1918年）

財政収入を上げるために台湾の人々に自由な塩田開発を奨励し、政府が生産された塩の買取と分配に責任を持つ。その方法は以下の通りである。

- A. 生産 1899年に台湾塩田規則が公布され、官有地を塩田の用地として規定の期限（百甲以下は3年以内、五十甲以下は2年以内、二十甲以下は1年以内）で、無償で貸し出す（1人百甲まで）。開発に成功すれば無償で開拓者かその継承者に業主権を与え、塩田は地租と地方税を免除される。生産された塩は政府が優遇価格で買取し（この買取価格は経済状況により数回、変更された²⁷⁾）、業者に利益をもたらした。
- B. 流通 1899年に台湾食塩専売規則が公布され、幾多の改訂を経て、販売体系も整った。だいたいにおいて、食塩の販売はみな政府の指定した機関を経なければならず、またこの機関は商人によって組織され、1899年4月から1905年3月までは販売四段階制、1905年4月から1926年7月までは三段階制、1926年8月以降は二段階制²⁸⁾であった。販売権は少数の特権商人の手中に握られ、「商専売」制と称することができよう。この三種の流通網は以下に図示する通りである。

a 四段階制（1899年4月～1905年3月）

商人によって台北に受託販売組合が設立され、全島で中心となる地域に総館・支館が設置された。その流通経路は以下の通りである。

植民地政府——官塩受託販売組合——塩務総館——塩務支館——小売商——消費者

さらに塩務総館のうち台北総館を受託販売組合直営とし、その他は一手販売に委託していた。塩務支館には総館の直営のものもあったが、ほとんどは一手販売に委託されていた。組合長は辜顕榮²⁹⁾であった。総館は組合に保証金を支払い、支館は総館に納入した。

b 三段階制（1905年4月～1926年7月）

1905年4月、組織を簡素化し販売益を回収するために植民地政府は組合を解散し、官塩受託販売総館だけを残した。各地の総館と支館はすべて支館となり、辜顕栄は総館責任者を担当して支館の責任者を選任し、台湾島内の塩の販売を独占した。1916年以降、べつに再製塩総受託販売人というポストが設けられた。地位は総館と同じで、日本人の豊田清一郎・木村謙吉・中込喜策が掌握し、1920年に台湾製塩株式会社がこれに代わった。三段階制の流通経路は以下の通りである。³⁰⁾

植民地政府—— { 官塩受託販売総館（天日塩）
再製塩総受託販売人（再製塩） } ——塩務支館——小売商——消費者

c 二段階制（1926年8月～1945年8月）

1926年8月以降、塩の生産量が豊富になり運輸交通も便利になったため、官塩受託販売総館と再製塩総受託販売人を廃して食塩販売の二段階制を実施した。当時、官塩受託販売総館の辜顕栄と再製塩総受託販売人の台湾製塩株式会社は食塩の運送責任者に指定され、もともと塩務支館を経営していた者は受託販売商と改称され、精製塩（特殊塩と称す）の流通系統も別に分けられた。³¹⁾二段階制の流通経路は以下の通りである。

植民地政府—— { 食塩受託販売商——食塩小売商
特殊塩受託販売商——特殊塩小売商 } ——消費者

四段階制と三段階制が施行されていた期間（1899年4月～1926年7月）には、食塩は総館が製塩場に自ら赴いて運び、さらに自分で販売したり、支館に分けて販売したりしていた。二段階制を実施してからは受託販売商は辜顕栄と台湾製塩株式会社に運送を委託していた。つまり、この二者の地位は三段階制のときと同じであった。

塩の価格（各流通過程の取引価格と消費者価格）はすべて植民地政府により定められた。

塩田の面積は修復と開発を経た後には、表4の通り、1899年の344haから1909年の1,214ha、1919年の1,740haへと増えている。この後も安定的に成長し、1945年には4,001ha、45年前の11.63倍となっている。製塩量は1899年の11,040トンから1945年の131,770トンに増えている。台湾島内に供給するほかに、1900年からは朝鮮・樺太・ロシア沿海州・香港・南洋等の地や日本にも販売している。これらのほとんどは三井物産株式会社が独占的に輸出を取り扱い、日本向けのものは台湾塩業株式会社によって扱われた。³²⁾

(2) 宗主国日本の工業塩の補充期（1919～1934年）

台湾塩業は日本帝国の塩業政策の一部であり、宗主国の需要を補充する使命を負っていた。第一次世界大戦末期に日本経済は急速に成長し、化学工業と沿海漁業が発展したため、工業用塩と魚類の塩漬保存用の食塩の需要が激増した。当時、日本の物価と賃金が上昇していたことは、塩業（労働）には不利な条件であったため、塩の生産量は激減した（1918年度の需要は81万トンであったが、日本で生産した塩は42万トンのみ）。

その他の植民地（朝鮮・関東州・青島）もあまり増産できなかったため、日本政府は台湾塩の供給増加、特に本土の食用の煎熬塩に代わる台湾上等塩と工業用塩の供給増加を期待し、このために1919年末に第3期塩田開発計画を開始し、1923年に完成させた（第1期は1905年、第2期は1906～1918年）。さらに、改変以前には個人経営方式を奨励していたが、日本人・台湾人を一括して、

台湾製塩株式会社（台南，資本金250万円）を設立し，統制〈管理〉経営方式をとって競争を避け，塩田を買収し，新たな塩田を開墾し，塩の品質改良に従事した。もともとあった天日塩以外に再製塩と煎熬塩も生産し，塩業を日本人と台湾人の利害のぶつからない共同の産業に変え，植民地政策を徹底して実施する上で有益なものにしようとした。

1923年以降，日本人は品質向上・コスト減という台湾での塩の生産方法の改良に全力で取り組んだ。表4に示す通り，生産量と品質の向上が見られ，輸出量も増加し，最も古くて粗末な乙種塩田も1928年にはなくなり，台湾製塩株式会社と植民地政府は緊密に協力して，台湾の塩業を近代化の道へと推し進めていった。

(3) 台湾化学工業の発展期（1935～1945年）

台湾塩業の発展は，日本の軍事侵略と密接に関連している。1930年代後半以降，台湾はしだいに日本の南進基地となり，日月潭水力発電プロジェクトが完成し（1934年竣工），台湾の工業化の条件はすでに整っていた。こうした状況に合わせ，植民地政府は大規模な，総合的かつ独占的な塩の生産企業を奨励し，大規模に生産された工業用塩が台湾本島に勃興した化学工業の原料として供給された。こうして，台湾製塩会社はもとからあった民間の5社の製塩会社と，個人所有の塩田合計1,109haを合併し，集中式工業塩田約400haを台湾の七股に建設し，その所有塩田は1940年代初めには1,916.41haに達した。

日本の工業塩への需要は急速に増加し，1926年に必要とされた工業塩は10万トンであったが，1933年には64万トン余，1938年には118万トンにまで激増し，帝国内植民地の工業塩の補充が急務となった。

このほかに1937年の侵略戦争の勃発に伴い，大蔵省は同年12月に化学工業用原料塩の増産計画を制定し，自給自足体制の実施を試みた。占領していた中国の東北地方と華北での塩田開拓のほかに，台湾に1941年度は25万トン（1945年度は40万トン）の生産量を指示し，この生産拡大計画を実現するために大日本塩業株式会社・台湾拓殖株式会社・日本曹達株式会社が共同で出資して，製塩と副産品のにがり利用とソーダ業の発展という三者の一貫した作業を目的として，1938年6月に資本金1千万円の南日本塩業株式会社が設立された。

まずはじめに布袋・北門・烏樹林などに塩田3,443haを開拓し，355,000トンの塩を生産する計画を立てた（実際には，専門的人材の不足と資材・労力の補充困難によって，1941年に完成したのはわずか2,144ha，生産量は215,200トンのみであった）。次に南日本塩業会社の事業の基礎を固めるために，1939年に系列会社の南日本化学工業株式会社を設立し，副産品利用と苛性ソーダ工業の経営を分担し，製塩業で出た赤字を補填し，南日本化学工業株式会社が，にがりからマグネシウムを抽出するときに生産する副製品である工業塩をさらに精練し，苛性ソーダを生産することにした。にがりは天日塩をつくるときに生じるもので（1939年度は約20万トン，1940年度は約30万トン），以前はすべて廃棄されていた³⁷⁾。この計画が実施されてからは，食塩・工業塩・マグネシウム・苛性ソーダの生産作業が一連の工程で完成でき，台湾塩業は台湾製塩会社と南日本塩業会社が独占し，南日本化学工業株式会社もいっしょになって近代工業へと根本的な変化を遂げた。

同じころ，鐘淵曹達工業株式会社が1942年に設立され（資本金1千万円），新豊郡安順庄に工場を建設し，塩田646.5889haを作った（そのうち官有地はわずか約48.5ha，その他は民間の所有地³⁸⁾）。台湾塩田面積の1944年までの総計は表4の通り，6,346.19haに達し，15年前の3倍，45年前の

18.5倍に増えている。台湾製塩会社は30%、南日本塩業会社が54%を占めていた。

食用塩については、専売局が品質向上のために、鹿港・布袋・北門・烏樹林などに塩の粉碎洗浄工場を建設し、年に45,000トンの洗浄塩を生産し、1943年の塩の総生産量（460,000トン³⁹⁾）の9.8%となった。これは日本統治期のピークで、この後には戦争の激化により、更なる発展は阻まれた。表4からわかるように、塩田面積と製塩量は1923年以降にしだいに増加し、1941～43年に激増しているが、製塩戸数は逆に減少していて、これは科学化された生産システムにより従来のシステムが変化し、単位戸数あたりの生産量が増え、労力が軽減されたことを意味している。

実際、台湾塩の日本への販売は日本のソーダ業の発展と関連があった。日本ではそれまで自分の国で作った塩を使用し、台湾塩と中国塩はほとんどが炭酸ソーダナトリウム工業（ソーダ業）や醬油醸造の原料として使われていた。日本政府は植民地の塩業を殖産興業政策の一環と見なしており、すでに述べたように、台湾製塩株式会社は台湾の塩田に投資し、日本が必要とする工業用塩生産を促進した。工業用の原料塩として、台湾塩は日本塩より良質で、専売税が課税されなかったため、ほぼ輸入時の原価で販売された。たとえば1905年の日本で、専売制が実施されたばかりの頃は、台湾の普通塩は100斤（60kg）の販売価格が2.2円（一般用塩は2.36円）であったが、工業塩の価格は0.9円で、普通塩の40.9%という特別価格であった⁴⁰⁾。

1895年5月から1899年4月までの4年という短いあいだのほかは、日本統治期の台湾塩業の発展は植民地政府の主導によるものだったと言えよう。食塩はもともと生活の必需品であり、前近代国家においては、政府は需要と供給を調整して人心を掌握するため、公権力を利用して価格と生産販売システムを決定した。中国政府はずっとこうした政策をとりつづけ、幕藩体制下の日本の各藩も多くがそうしていた。日本統治下の台湾——本来は中国領土であるが——も自然に専売政策を取るようになった。台湾の専売商品は食塩以外にもアヘン・樟脳・たばこ・酒類などがあり、そのうち食塩の収入は財政への貢献度は一番低かった。しかし日本の工業発展と政治的な侵略に沿って、知らず知らず台湾本土の化学工業の基礎となった。さらに塩業の近代化のために日本の財閥は台湾に投資し、植民地政府の主導のもとで独占資本主義の形成を促進した。台湾の商人（辜顕栄・陳中和ら）も専売制の恩恵を受け、日本の植民地の中で資本を蓄積し続けることができ、政府と密接に協力し、政財界において重要な役割を果たした。換言すれば、台湾の商工業者は中国商人の伝統的精神を受け継ぎ、現実社会の条件と折り合いをつけさえすれば、既存の環境の中で財を築くことに努力し、チャンスがあれば政界にも入りこみ（辜氏は日本統治期の貴族院議員）、名実をともに手にすることを願い、既存の政治体制を批判したり反抗したりしない。この利潤追求という表に現れる行動は国家（当時の植民地政府）の利益と一致する。あるいは彼らは、植民地政府の政策に合わせたからこそ、籠絡する手段として、政府の専売品の総受託販売商・塩務支館の責任者として任命されて、独占的な市場の暴利を獲得できたのかもしれない。こうした意味で、日本の財閥の介入した役割と同様に、台湾塩業に「資本主義」が出現したとはいえ、それは「国家資本主義」の濃厚な色彩を帯びていて、純粋な民間社会の色彩は依然として希薄だった。

2. パイナップル缶詰業

台湾のパイナップル缶詰業（以下、パイン缶業）は、1902年に日本人の岡村庄太郎が鳳山に工場

を建設し、生産したものを日本に輸出したのが始まりである。主にシンガポールの経験に学んだものだったが⁴¹⁾、日本ではシンガポールのパイン缶業に投資し、三井物産がシンガポール製缶詰の日本での販売を強力に推し進めていたために⁴²⁾、台湾のパイン缶業の創業初期の発展は順調ではなかった。前述の岡村庄太郎（鳳山に工場建設）以外に早期にパイン缶業に投資した者としては、桜井芳之助（浜口商店から資金援助を受け、彰化に工場建設）・台湾人の陳鎮印（大稻埕に工場建設）・黄呈聡（二水に工場建設）等がいた⁴³⁾。創業初期の難題は、缶詰業の鍵が日本頼みで、原料のパイナップルこそ生産できるが、白砂糖・鉄缶・木箱等の原料は日本から運ぶしかなく、生産コストを下げられないことであった。さらにパイナップルは毎年3月から8月の間にしか出来ない⁴⁴⁾ので、操業できない期間が長いこともコストを押し上げた。第一次世界大戦の勃発以後、日本の国内経済が急速に発達したため、パイン缶に対する需要も高まり、表5と図3に示す通り、台湾のパイン缶の生産量も年ごとに増加していった⁴⁵⁾。

1924年末、台湾総督府は特産課を設置し、砂糖・茶・バナナ・柑橘類等の農産業を特産課が管理し、積極的な育成政策をとった⁴⁶⁾。このときにはハワイがシンガポールを抜き、世界の最も主要な缶詰の生産基地となっていた。ハワイが大規模生産方式を取っていたため、台湾でもこれが模倣された⁴⁷⁾。植民地政府のパイン缶業を積極的にサポートするための政策は以下の3点である。(1)機械化の推進：1926年から1935年まで、総督府は旧型機械しか持っていない業者に、2万4千円の予算で最新式の機械への転換を補助し、最新の生産設備を設置させた。1929年以降は、業者がハワイ式の最新式設備を持つ工場を設立する補助を始めた⁴⁸⁾。(2)最適な品種についての実験：1925年、特産課は高雄の鳳山に「鳳梨（パイナップル）種苗養成所」を設立し、ハワイから6万株の種苗を持ち込んで栽培をすすめた。1927年にはさらに10万株を持ち込み、業者に分けて栽培させた。1929年にはさらに屏東の万丹に「苗種養成所」を設立し、1935年までに業者に237万株の種苗を分けた⁴⁹⁾。外国の種苗を持ち込み、缶詰に最適な品種をつくる以外に、民間が輸入した、品質が一定でない種苗からの代替もねらいであった。(3)輸出の補助：1926年以降、総督府は台湾フルーツの海外市場への拡大の経費を、毎年予算編成していた。1930年からパイン缶の海外輸出に正式に補助が始まり、まず三菱のイギリス輸出を補助したが、あまり効果がなかったため、改めて1931年に三井のアメリカ輸出を補助した⁵⁰⁾。しかし依然として、主な消費市場は日本であった。

さらに、総督府は法律をつくって制度的にパイン缶の品質を改良しようとした。まず1927年に「台湾重要物産同業組合」の規定に基づき、パイン缶業の同業公会「台湾鳳梨缶詰同業組合」を設置した。原料の競争防止と低価格でのダンピングの禁止等、政府の監督下で運営された⁵¹⁾。次いで、1928年に「台湾鳳梨缶詰検査規則」が実施され、商標の表示や外観・内容量・甘さなどが検査されてレベル分けされた⁵²⁾。実施一年目には不合格率は8.7%という高さであったが、翌年からは3%前後に下がり⁵³⁾、検査制度が輸出商品の品質向上と統一に役立ったことがうかがえる。

政府の積極的な奨励政策のもと、1925～1930年には多くの業者、たとえば東洋製罐・内外食品株式会社・台湾鳳梨栽培株式会社等が政府の政策に従って外来種を導入し、機械化生産を採用することとなった。台湾鳳梨缶詰株式会社も政府の政策によって転換を試みたが、順調にはいかなかった。辜顕榮もパイン缶の製造に参入して、1929年に大和鳳梨缶詰会社を設立したが、主な原料は在来種のパイナップルだった。当時日本国内は景気が好調で、台湾産のパイン缶はほとんど日本市場で消費されていたため、資本家の投資を呼び込んだ。総督府の調査によれば、パイン缶

工場は1925年の35から1930年には75⁵⁴⁾にまで増加した。当時のパイン缶工場は、台湾人の参入が多かったために、規模は小さく、雇用者数も少なく、在来種のパイナップルを使っていた。推進政策に伴い、機械生産が採用され、外来種が導入されていたのは、主に日本人経営の工場だった。1929年のパイン缶の総生産額は1910年の138倍ほどであり、対日輸出額は総輸出の1.89%を占めた（表2-1、表5を参照）。

小規模工場が主流だった台湾のパイン缶業は1930年代初頭の世界大恐慌下の環境で厳しい試練に直面し、産業体質を新しい競争条件に適応させるため、改めて調整せざるを得なかった。台湾総督府は1930年に「台湾鳳梨缶詰製造業取締規則」を公布し、パイン缶製造業の経営には総督府の許可を得なければならないと定めた⁵⁵⁾。政策の監督という名目で、政府は工場設立時に、場所・原料・資本・技術等の各方面にさらに多くの裁量権を持つこととなった。1931年に日本の国内経済がきわめて逼迫し、また同年の台湾のパイン缶の生産量がそれまでの最高となったために（表5参照）、大量の売れ残り品（滞貨品）が生じ、価格の急落を招いて大小の缶詰工場は脅威にさらされた⁵⁶⁾。そこで東洋製罐株式会社の働きかけにより「台湾鳳梨缶詰同業組合」は、政府に販売統制の建議を出した。

販売統制作業は主要業者が共同で設立した「共販会社」がすすめ、日本の資本家が出資した台湾鳳梨缶詰株式会社・浜口鳳梨缶詰株式会社・日本鳳梨株式会社・浜部缶詰所・日之出食品合資会社・函南産業合資会社等の6社の工場は直接製品を日本に運んで販売でき、形ばかりの手続費を共販会社に納めるという特権を持っていたため、「特例組」と呼ばれていた⁵⁷⁾。特例組の特権保護のもとで製品は順調に販売され、販売不振の小規模工場は吸収合併されたり、特例組の委託工場になったりして、1933年には特例組の販売量が総販売量の72%に達した⁵⁸⁾。こうした発展もまた台湾のパイン缶業の大合併の基礎を固めることとなった。

1930年代初め以降、総督府のパイン缶業への介入はどんどん深まり、前述のように経済統制体制も出現したため、1934年には、整理・統合により産業の体質を改良するために、パイン缶同業公会で大合併案が議論された⁵⁹⁾。その主導者は台湾総督府殖産局特産課と高雄州知事であり、正式に議案提出される前に、特産課はすでに職員を派遣して工場の見積もり作業を進めていた。こうして1935年に台湾合同鳳梨株式会社が設立され、大甲鳳梨缶詰商会は加入を固辞したが、その他の大小の工場は台湾合同鳳梨会社の管理下におかれた⁶¹⁾。大合併後に台湾合同鳳梨株式会社は東洋製罐から経営権を取得した⁶²⁾。もともと小規模工場の多かった台湾人業者は、ほとんどがすでに自分の工場を同社に売り払っていた⁶³⁾。1935年には台湾合同鳳梨株式会社に残っていた台湾人株主は17名のみで、持ち株数は15%ほどに減っていた。1938年にはわずかに15人となり⁶⁴⁾、台湾人業者がパイン缶業から撤退したことが明らかである。

パイン缶業大合併の目的の一つは、機械化と集中生産を進めることであったため、合併後には小規模工場の多くが閉鎖され、工場の平均雇用者数は1940年にピークに達し、1工場あたり900名であった⁶⁵⁾。雇用者の総数は約18,000名余りで、砂糖業の2倍であり、1940年代には台湾全体の工業生産額の2%を占め、産業としての重要性がうかがえる⁶⁶⁾。輸出額も高く、対日輸出総額の2%である（表2-1参照）。

日中戦争の期間には原料の供給制限・戦時市場の需要の減少等のファクターがあったが、表5と図3に示すとおり、パイン缶生産量は依然として増加し続けている。このため、1939年以前に

台湾合同鳳梨会社はパイナップルの栽培面積拡大を計画し、原料供給の安定を図ろうとした。しかし、1939年からは戦略物資と食糧需要が日増しに高まったため、この状況の下でのパイナップル栽培の重要性は相対的に低落した⁶⁷⁾。また重要物資の管理が実施されはじめ、缶の配給制度が生産に影響したため、総生産量のピークは1938年であった⁶⁸⁾。

戦局の変化により、1941年7月に「青果物配給規則」が公布され、パイナップルは配給品となり、缶詰の輸出はますます困難になった⁶⁹⁾。1942年以降、缶の入手が日増しに難しくなり、乾燥パイナップルが缶詰に代わり主要製品となっていった⁷⁰⁾。さらに台湾合同鳳梨会社は軍部の要求により、軍需品の缶詰の生産・輸送に協力した⁷¹⁾。この後、各工場は政府や軍部からの計画で他の用途に転換され、パイナップルの生産量の大幅な減少をもたらした。加えて、連合軍の爆撃による破壊のため、斯業の発展は中断を余儀なくされた。

註

- 1) 游棋竹「台湾对外贸易与産業之研究（1897-1942）」（嘉義：国立中正大学歴史研究所碩士論文，2003年），32-33，36頁。
- 2) たとえば、林滿紅「経貿与政治文化認同一日本領台為兩岸長程關係投下的変数」『「中国歴史的の分与合」學術研討会論文集』（台北：聯経出版，1995年），「台湾与東北間の貿易（1932-1941）」『中央研究院近代史研究所集刊』24（1995年），「中日關係之一糾結：1932至1941年間台湾与東北貿易加強の社会意涵」『第三屆「近百年中日關係」學術研討会會議論文集』（台北：中央研究院近代史研究所，1996年），「日本植民時期台湾与香港經濟關係的变化—一州与世界關係調動中之一發展」『中央研究院近代史研究所集刊』36（2001年12月，45-115頁）。許賢瑤「台湾茶在中国東北的發展」『台湾商業傳統論文集』（台北：中央研究院台湾史研究所籌備處，1999年），269-296頁。徐榕鴻「兩岸貿易一百五十年：1860~2002」（台北：私立輔仁大学經濟学研究所碩士論文，2002年）。許世融「関税与兩岸貿易 1895—1945」（台北：国立台湾師範大学歴史学研究所博士論文，2004年）。陳炳嘉「四百年台湾貿易：以金銀價格為基準」（南投：国立暨南國際大学經濟学研究所碩士論文，2008年）等。
- 3) たとえば、載宝村「近代台湾港口市鎮之發展—清末至日治時期」（台北：国立台湾師範大学歴史研究所博士論文，1987年）。吳雅芳「打狗港与旗後的發展（1624~1920）」（台南：台南師範学院郷土文化研究所碩士論文，2000年）。邱志仁「從『海賊窟』到『小上海』：布袋沿海地区經濟活動之變遷（約1560-1950）」（南投：国立暨南國際大学歴史学研究所碩士論文，2004年）。王信智「日治時代安平港口機能的變遷」（台東：国立台東大学教育研究所碩士論文，2005年）。蔡昇璋「日治時期台湾『特別輸出入港』之研究」（桃園：国立中央大学歴史研究所碩士論文，2007年）等。
- 4) たとえば、林滿紅「『大中華經濟圈』概念之一省思—日治時期台商之島外經貿經驗」『中央研究院近代史研究所集刊』29（1998/06），47-101頁。「印尼華商・台商与日本政府之間：日治初期台茶東南亞經貿網路的拓展（1895-1919）」『第7屆中国海洋發展史會議論文集』（台北：中央研究院中山人文社会科学研究所，1999年），585-636頁等。
- 5) たとえば、劉素芬「日治初期台湾の海運政策与对外贸易」『第7屆中国海洋發展史會議論文集』（台北：中央研究院中山人文社会科学研究所，1999年），637-694頁。蔡采秀「日本の海上経略与台湾の对外贸易（1874-1945）」『台湾商業傳統論文集』（台北：中央研究院台湾史研究所籌備處，1999年），187-232頁。陳玫瑰「日治初期台湾糖業与交通運輸關係探究（1896-1918年）」（台南：国立成功大学歴史学研究所碩士論文，1999年）等。
- 6) たとえば、劉瑞華・葉明憲「全球化与本土化的交織—台湾茶産業の長期變遷」『思与言』41：1（2003/03），19-38頁。陳慈玉・李秉璋「日治時期台塩の流通結構」『東吳歴史学報』10（2003/12），213-266頁。曾立維「日治時期台湾の蓮草産業—以新竹地区為探討中心」『政大史粹』7（2004/12），91-157頁。曾立維「日治時期台湾柑橘産業の開啓与發展」（台北：国立政治大学歴史学研究所碩士論

- 文，2005年）。洪麗雯「植民主義与産業形塑：日治時期台湾蓮草産業の発展」（台南：国立台南大学台湾文化研究所碩士論文，2006年）。李宛凌「台湾咖啡産業的歴史考察」（台北：国立台北教育大学社会科学教育研究所碩士論文，2007年）。呉子政「日治時期台湾倉儲与米出口運輸体系之探討」（台北：国立政治大学台湾史研究所碩士論文，2007年）等。
- 7) 高国平「1622-1945年台湾对外贸易地理變遷之研究」（台北：私立中国文化大学地学研究所博士論文，1999年）等。
 - 8) 葉淑貞・俞可倩「日治時代台湾対日進出口物価指数之估計与分析」『經濟論文叢刊』35：3（2007／09），337-377頁。俞可倩「日治時代台湾移出入物価指數的估計与分析」（台北：国立台湾大学經濟学研究所碩士論文，1996年）等。
 - 9) 黃登興・徐茂炫「植民關係与貿易形態在台湾日治時期的驗證」『經濟論文叢刊』25：3（1997/09），369-399頁。
 - 10) 周憲文，「日治時代台湾之對外貿易」『台湾銀行季刊』9：1（台北：台湾銀行經濟研究室，1957年6月），42-47頁。
 - 11) 日本茶の成長と中国茶との競争については，陳慈玉『近代中国茶業的發展与世界市場』（台北：中央研究院經濟研究所，1982年），221-229，234-240頁。
 - 12) 黃松源・黃朝陽編『台湾省青果運銷合作社十週年誌』（台北：台湾省青果運銷合作社，1985年），1頁。台湾バナナは200年前に華南から伝わったと思われる。日本統治期の品種には，北蕉・仙人蕉・粉蕉・木瓜芭蕉・紅黃種・香港種・小笠原実芭蕉・大島芭蕉等の在来種とインド・シンガポール・フィリピン・ジャワなどから伝わった外国種の約50種余りがあった。北蕉（高脚種〈Giant Cavendish〉，果実が大きい）と粉蕉（低脚種〈Dwarf Cavendish〉，果実が小さく味がよい）が最もよく見られた。福田要『台湾の資源と其の經濟的価値』（台北：新高堂書店，1921年），218-220頁。
 - 13) 陳慈玉「台湾バナナ産業と対日貿易：1912-1972年」（『立命館經濟学』第59巻第2号，2010年7月），28-48頁。
 - 14) 劉天賜『台湾最近の經濟界』（台北：台湾經濟界社，1933年），102-103頁。高木一也『バナナ輸入沿革史』（東京：日本バナナ輸入組合，1967年），17頁。前掲『台湾省青果運銷合作社十週年誌』，1-2頁。
 - 15) 前掲『バナナ輸入沿革史』，52頁。前掲『台湾省青果運銷合作社十週年誌』，2頁。
 - 16) 陳慈玉『近代中国茶業的發展与世界市場』，188頁。
 - 17) China, Imperial Maritime Custom, *Annual Trade Reports and the Trade Returns of the Various Treaty Ports, 1864-1920*, 1881年，淡水。
 - 18) 台湾總督府殖産局特産課『台湾の茶業』（台北：台湾總督府，1935年），3-4頁。
 - 19) 台湾總督府殖産局特産課『茶業ニ関スル調査書』（台北：台湾總督府，1935年），2-4頁。
 - 20) 台湾總督府殖産局『台湾茶業調査書』（台北：台湾總督府，1930年），107-113頁。
 - 21) 台湾区茶輸出業同業公会『台茶輸出百年簡史』（台北：台湾区茶輸出業同業公会，1965年），13-14頁。
 - 22) 台湾總督府殖産局『台湾茶業調査書』，109頁。
 - 23) 台湾省總督府專売局編『台湾塩専売志』（台北：台湾省總督府專売局，1925年），25-26頁。
 - 24) 台湾省總督府專売局編『台湾塩専売志』，31頁。
 - 25) たとえば，1898年の專売局の調査では塩百斤の価格が台北県地域で平均1.3円，台南県打狗と王爺港で0.2~0.3円だが，台中県埔里社では4.5円という高価格であった。台湾省總督府專売局編『台湾塩専売志』，28-30頁によると，專売時の公定価格はおよそ1.4~1.6円であった。
 - 26) 台湾省總督府專売局編『台湾塩専売志』，31-32頁。
 - 27) 台湾省總督府專売局編『台湾塩専売志』，33-46頁。『台湾總督府府報』（以下，『府報』）561号（1899年7月12日），明治32年府令72号，「台湾塩田規則施行細則」。
 - 28) 『府報』492号（1899年4月1日），明治32年府令25号，「塩務局名称与位置」。『府報』1722号（1905

- 年4月1日), 明治38年府令23号, 「食塩専売局」, 同号告示33号, 「官塩売捌所名称」。『府報』号外(1926年7月30日), 大正15年律令5号「台湾食塩専売規則」, 同号府令63号, 「台湾食塩専売規則施行細則」。
- 29) 台湾省総督府専売局編『台湾塩専売志』, 193-222頁。『府報』584号(1899年8月17日), 明治32年府令102号, 「官塩売捌組合」。
- 30) 台湾省総督府専売局編『台湾塩専売志』, 222-256頁。『府報』1750号(1905年5月1日), 明治38年告示70号, 「官塩売捌所業務担当者」。
- 31) 前掲『府報』号外(1926年7月30日), 大正15年律令5号, 府令63号。
- 32) 台湾省総督府専売局編『台湾塩専売志』, 344-511頁。对外販売状況の分析については陳慈玉「日治時期台湾的流通結構」『東吳歴史学報』, 期10, (台北: 東吳大学歴史学系, 2003年12月), 209-262頁。台湾塩業株式会社は, 1917年12月に大日本塩業株式会社と合併した。
- 33) 台湾省総督府専売局編『台湾塩専売志』, 79-82頁。「台湾製塩株式会社沿革概況」, 1929年8月4日, 中央研究院近代史研究所蒐蔵財政部塩務檔, 編号S-03-3-(4)。
- 34) 張繡文, 『台湾塩業史』, 12頁。
- 35) 張繡文, 『台湾塩業史』, 12頁。
- 36) 「既往五ヶ年内地ニ於ケル工業用塩用途別消費高」『昭和十三年既設塩田合理化ニ関スル件』, 専売局檔, 編号017795-0366900。台湾総督府専売局塩腦課, 「台湾工業塩田の拡張」『部報』第18号, 2頁。
- 37) 「南日本塩業株式会社事業計画書」, 1941年11月5日, 塩務檔, S-03-11-(1)。「台湾におけるマグネシウム及曹達, 生産計画ニ関スル件」, 1939年3月2日, 塩務檔S-03-13-(1)。
- 38) 「鐘淵曹達工業株式会社関係書類」, 1944年, 塩務檔, S-03-12-(1)。
- 39) 「鐘淵曹達工業株式会社関係書類」, 1944年, 塩務檔, S-03-12-(1)。
- 40) 小澤利雄『近代日本塩業史—塩専売制度下の日本塩業』(東京: 大明堂, 2000年), 198-199頁。塩業がソーダ業へと転換していく過程については, 陳慈玉「近代台湾の塩業とソーダ業: 技術革新と産業転換の一例として」(『社会システム研究』12号, 2006年3月), 139-172頁を参照。
- 41) 桜井芳次郎「台湾のバインアップル缶詰事業の創業」『熱帯園芸』6: 3(1936年9月), 213-216頁。
- 42) 「鳳梨缶詰の前途」『台湾日日新報』1909年8月20日, 3版。
- 43) 高淑媛『経済政策与産業発展: 以日治時期台湾鳳梨缶詰業為例』(台北: 稻香出版社, 2007年), 16-22頁。
- 44) 「台湾の鳳梨缶詰製造業」『台湾協会会報』95(1906年8月), 12-21頁。
- 45) 台湾総督府殖産局『鳳梨産業調査書』(台北: 台湾総督府殖産局, 1930年), 13, 37頁。
- 46) 台湾総督府『台湾総督府事務成績提要』大正13年(台北: 成文出版社, 1985年, 影印本), 445頁。
- 47) 桜井芳次郎『バインアップル』(台北: 南洋協会台湾支部, 1925年), 369-399, 417頁。
- 48) 高淑媛『経済政策与産業発展』, 63頁。
- 49) 「殖産局附属鳳梨種苗養成」『台湾総督府公文類纂』昭和5年永久追加第9巻。台湾総督府『台湾総督府事務成績提要』大正14年, 473頁。
- 50) 台湾総督府『台湾総督府事務成績提要』昭和5年, 455頁。台湾総督府『台湾総督府事務成績提要』昭和6年, 432頁。台湾総督府『台湾総督府事務成績提要』昭和7年, 487頁。
- 51) 台湾総督府『台湾総督府事務成績提要』昭和2年, 533-534頁。
- 52) 武石勝「鳳梨缶詰検査方法の概要」『熱帯園芸』6: 3(1936年9月), 320-326頁。
- 53) 台湾総督府『台湾総督府事務成績提要』昭和9年, 441頁。
- 54) 台湾総督府殖産局『工廠名簿(昭和5年)』(台北: 台湾総督府, 1932年), 122-126頁。
- 55) 『台湾総督府府報』1121号(1930年12月4日), 10頁, 「台湾鳳梨缶詰製造業取締規則」。
- 56) 台湾経済研究所編『鳳梨合同の真相』(台北: 台湾経済研究所, 1936年), 14-15頁。
- 57) 台湾経済研究所編『鳳梨合同の真相』(台北: 台湾経済研究所, 1936年), 16-19頁。
- 58) 台湾銀行『資料調査蒐録』(台北: 台湾銀行調査課, 1936年), 211-212頁。

- 59) 「台湾鳳梨缶詰業大合併」『台湾時報』昭和9年4月号（1934年9月），183-184頁。
- 60) 台湾鳳梨缶詰株式会社「第23回決算報告書」（1933年10月—1934年9月），1-3頁。
- 61) 甲本正信「台湾鳳梨缶詰事業の発達」『熱帯園芸』6: 3（1936年9月），229頁。
- 62) 台湾經濟研究所編『鳳梨合同の真相』，45-47頁。
- 63) 「鳳梨缶詰協会協議対策」『台湾日日新報』夕刊，1934年2月7日，4版。
- 64) 「株主氏名表（昭和13年3月31日現在）」台湾合同鳳梨株式会社「第6回營業報告書」（1937年10月—1938年3月），12-17頁。
- 65) 台湾總督府殖産局『台湾工業統計』昭和16年（台北：台湾總督府殖産局，1943年），70頁。
- 66) 徐伯申「台湾鳳梨缶頭外銷之研究」『中国經濟』14（1951年11月），46頁。
- 67) 台湾總督府殖産局『台湾農業年報』（台北：台湾總督府殖産局，1941年），185-186頁。
- 68) 湯徳正夫『台湾鳳梨産業の經濟的研究』（台北帝国大学理農学部卒業論文，1940年），34頁。
- 69) 台湾合同鳳梨株式会社「第13回營業報告書」（1941年4月—1941年9月），3-5頁。
- 70) 台湾合同鳳梨株式会社「第15回營業報告書」（1942年4月—1942年9月），3-4頁。「第16回營業報告書」（1942年10月—1943年3月），3頁。「第18回營業報告書」（1943年10月—1944年3月），5頁。
- 71) 台湾合同鳳梨株式会社「第14回營業報告書」（1941年10月—1942年3月），3-5頁。

（星野多佳子，藤井敦子 訳）

表1 商品別輸出額指数, 1896-1943年

年次	総数	米	茶	砂糖	バナナ	パイナップル	樟脳	アルコール	石炭	其他
1896	100	100	100	100	—	—	100	—	100	100
1897	130	205	118	176	—	—	62	—	135	294
1898	149	363	106	235	—	—	53	—	296	393
1899	129	146	101	218	—	—	83	—	422	323
1900	131	259	82	144	—	—	95	—	587	489
1901	137	236	72	217	—	—	96	—	804	532
1902	185	386	115	277	—	—	152	—	809	432
1903	182	631	107	156	—	—	126	—	635	488
1904	199	667	102	263	—	—	125	—	696	545
1905	213	646	108	385	—	—	110	—	491	534
1906	246	812	88	566	—	—	115	—	600	615
1907	240	674	92	489	100	100	146	—	483	733
1908	296	1,155	98	618	241	353	90	100	422	860
1909	421	979	105	1,505	355	316	179	149	400	814
1910	526	766	110	2,306	784	200	162	248	278	1,063
1911	569	868	124	2,481	859	395	142	569	491	1,155
1912	551	1,124	117	1,952	768	637	221	2,137	513	1,311
1913	468	1,719	112	1,012	850	837	198	2,027	422	1,374
1914	515	758	116	1,810	1,334	684	219	2,595	896	1,447
1915	664	910	140	2,372	1,557	737	205	7,179	809	1,815
1916	986	891	134	4,121	2,400	1,032	256	10,900	2,026	2,736
1917	1,279	1,419	142	5,502	3,661	1,453	230	12,431	8,970	3,413
1918	1,223	2,720	168	3,982	4,714	2,047	192	15,559	13,313	3,483
1919	1,560	3,778	145	5,670	4,659	2,958	230	17,075	39,078	2,876
1920	1,898	1,881	114	9,300	4,107	4,463	311	13,325	46,087	3,077
1921	1,338	2,118	142	5,680	9,445	4,553	73	8,496	31,153	2,798
1922	1,385	1,537	166	5,705	15,641	4,532	279	3,252	32,648	3,559
1923	1,743	2,597	175	7,459	18,855	4,874	237	5,740	32,765	3,774
1924	2,226	5,314	186	8,236	27,252	7,121	267	6,215	40,739	5,472
1925	2,310	7,899	200	7,296	20,952	10,153	185	7,789	40,648	5,878
1926	2,206	6,911	213	6,642	25,789	9,274	148	8,109	43,087	6,608
1927	2,165	7,449	201	6,474	19,975	16,674	121	7,295	33,296	6,338
1928	2,180	5,831	171	8,023	19,777	13,737	196	7,483	21,191	5,708
1929	2,386	5,403	163	9,356	19,291	23,474	174	8,028	16,070	6,846
1930	2,119	4,238	152	9,283	19,480	18,653	96	5,440	14,057	4,797
1931	1,938	4,501	130	8,034	19,384	22,111	96	4,516	12,013	4,470
1932	2,112	6,915	92	8,168	16,234	28,374	103	4,663	7,722	4,292
1933	2,180	7,084	109	7,794	18,764	27,100	169	7,688	11,852	5,109
1934	2,685	11,164	172	8,008	20,025	26,684	186	9,307	9,757	6,971
1935	3,078	11,564	160	9,911	23,280	42,516	180	9,648	5,800	8,422
1936	3,404	13,616	175	10,864	25,377	38,126	218	7,788	9,800	8,809
1937	3,863	13,822	220	12,528	28,034	48,526	183	10,169	17,096	11,445
1938	4,005	14,106	218	12,378	30,186	54,800	166	13,031	34,722	12,743
1939	5,203	14,075	366	16,993	38,650	70,216	246	22,067	39,857	19,255
1940	4,967	9,594	359	14,556	64,450	78,521	193	19,219	54,487	25,432
1941	4,334	7,877	479	12,698	51,852	57,642	172	17,624	36,530	22,291
1942	4,591	8,482	478	15,291	30,207	45,363	35	19,707	32,717	22,075
1943	3,518	7,358	541	9,120	13,027	26,695	99	21,437	23,909	20,318

出典：周憲文，「日治時代臺灣之對外貿易」，『臺灣銀行季刊』9：1（臺北：臺灣銀行經濟研究室，1957年6月），44-45頁。

表2-1 1897-1945年台湾対日

商品 年	米合計		砂糖合計		バナナ		茶類合計		石炭合計	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1897	74,616	3.56%	1,194,000	56.90%	—	—	18,020	0.86%	—	—
1898	1,146,489	27.70%	1,602,265	38.71%	—	—	53,218	1.29%	—	—
1899	62,623	1.72%	1,748,879	48.16%	—	—	275,438	7.59%	—	—
1900	93,119	2.19%	1,537,838	36.20%	—	—	490,912	11.55%	—	—
1901	1,024,332	14.30%	2,292,648	32.01%	—	—	704,595	9.84%	—	—
1902	1,608,186	22.35%	3,172,407	44.08%	—	—	240,841	3.35%	—	—
1903	4,889,859	51.59%	2,170,918	22.90%	—	—	303,010	3.20%	—	—
1904	3,544,520	34.99%	3,791,347	37.43%	—	—	192,371	1.90%	—	—
1905	5,365,177	39.93%	5,863,330	43.64%	—	—	120,513	0.90%	455	0.003%
1906	7,133,375	39.59%	8,506,117	47.21%	—	—	109,272	0.61%	216	0.001%
1907	5,996,405	34.54%	7,455,918	42.94%	43,146	0.25%	215,275	1.24%	58	0.000%
1908	10,128,265	41.91%	9,440,560	39.07%	104,515	0.43%	185,802	0.77%	400	0.002%
1909	8,805,818	24.36%	23,001,769	63.62%	155,879	0.43%	292,560	0.81%	—	—
1910	6,875,036	14.37%	34,771,495	72.69%	345,030	0.72%	587,848	1.23%	3,120	0.007%
1911	7,901,381	15.42%	36,872,558	71.95%	378,005	0.74%	121,705	0.24%	582	0.001%
1912	10,260,694	21.63%	28,134,144	59.32%	336,617	0.71%	153,578	0.32%	1,147	0.002%
1913	15,693,641	39.15%	15,479,098	38.61%	374,234	0.93%	134,189	0.33%	1,980	0.005%
1914	6,905,311	15.24%	27,673,067	61.09%	587,017	1.30%	441,670	0.98%	19,348	0.043%
1915	8,057,643	13.51%	35,921,720	60.25%	684,564	1.15%	1,099,318	1.84%	1,060	0.002%
1916	6,960,089	8.81%	51,685,046	65.42%	1,054,056	1.33%	1,498,272	1.90%	68,152	0.086%
1917	12,618,394	12.05%	68,344,719	65.25%	1,600,618	1.53%	3,794,266	3.62%	251,347	0.240%
1918	24,830,529	23.73%	54,642,102	52.22%	2,014,807	1.93%	1,195,951	1.14%	113,711	0.109%
1919	34,491,734	24.50%	79,112,371	56.19%	2,030,343	1.44%	301,544	0.21%	893,185	0.634%
1920	17,118,664	9.55%	135,224,159	75.47%	1,805,518	1.01%	292,801	0.16%	1,439,633	0.803%
1921	19,294,129	15.14%	84,709,280	66.47%	4,156,042	3.26%	358,342	0.28%	579,321	0.455%
1922	13,581,618	10.77%	844,680,656	67.01%	6,875,823	5.45%	139,860	0.11%	1,791,022	1.421%
1923	23,636,921	14.04%	111,807,763	66.41%	8,280,418	4.92%	215,914	0.13%	1,841,293	1.094%
1924	48,486,256	23.07%	119,911,187	57.05%	11,816,303	5.62%	408,867	0.19%	2,068,924	0.984%
1925	72,110,218	33.71%	105,651,158	49.38%	9,096,358	4.25%	235,345	0.11%	1,903,409	0.890%
1926	63,092,470	31.38%	98,375,836	48.93%	10,900,377	5.42%	130,434	0.06%	1,475,054	0.734%
1927	67,885,705	33.82%	96,430,734	48.04%	8,616,464	4.29%	111,993	0.06%	1,484,379	0.739%
1928	53,229,101	25.02%	121,413,629	57.06%	8,614,837	4.05%	108,450	0.05%	910,323	0.428%
1929	49,320,566	20.81%	142,601,812	60.16%	8,419,100	3.55%	147,162	0.06%	389,028	0.164%
1930	38,695,385	17.83%	141,865,177	65.38%	8,369,850	3.86%	177,321	0.08%	363,238	0.167%
1931	41,097,219	20.40%	120,475,130	59.81%	8,329,152	4.14%	232,738	0.12%	470,760	0.234%
1932	63,074,989	28.30%	121,718,906	54.62%	6,982,753	3.13%	519,375	0.23%	460,046	0.206%
1933	64,627,800	28.01%	118,614,462	51.40%	7,899,188	3.42%	942,961	0.41%	1,195,362	0.518%
1934	101,816,421	36.44%	122,321,543	43.78%	8,137,941	2.91%	1,129,150	0.40%	857,405	0.307%
1935	105,545,183	33.59%	145,977,479	46.46%	9,465,551	3.01%	1,049,086	0.33%	747,342	0.238%
1936	124,568,803	34.71%	163,495,301	45.56%	10,586,507	2.95%	1,088,704	0.30%	1,036,772	0.289%
1937	127,223,441	31.01%	188,985,935	46.07%	11,736,412	2.86%	1,443,835	0.35%	2,563,035	0.625%
1938	126,907,426	30.21%	177,596,157	42.27%	12,855,634	3.06%	1,931,991	0.46%	5,756,529	1.370%
1939	127,300,248	24.97%	229,254,158	44.97%	16,519,291	3.24%	2,748,014	0.54%	4,488,734	0.881%
1940	84,243,221	18.34%	185,592,613	40.41%	25,645,105	5.58%	3,946,816	0.86%	4,519,524	0.984%
1941	70,734,943	18.62%	156,510,235	41.21%	17,766,370	4.68%	4,669,464	1.23%	1,525,103	0.402%
1942	76,155,232	18.15%	184,524,209	43.97%	11,028,542	2.63%	5,447,911	1.30%	2,419,696	0.577%
1943	66,027,500	22.56%	97,450,854	33.29%	5,401,897	1.85%	3,837,334	1.31%	580,773	0.198%
1944	30,199,842	14.00%	51,347,707	23.81%	199,855	0.09%	2,107,677	0.98%	—	—
1945	751,967	5.25%	6,024,482	42.06%	—	—	18,640	0.13%	—	—

出典：臺灣總督府財務局稅務課、『臺灣外國貿易二十年對照表：自明治二十九年至大正四年』。臺北市：同編者，1916年。臺灣總督三年表』。臺北市：同編者，1954年。

備註：1. 1940年は輸出のデータが部分的に欠落している。

2. 米はうるち米と糯米の玄米と精米・粳穀・碎米等を含む。砂糖は赤砂糖・白砂糖・含蜜糖・分蜜糖・角砂糖等を含む。樟腦は粗製樟腦と精製樟腦を含む。樟腦油は赤油・白油・芳白油・芳油・藍色油・その他の樟腦油等を含む。

輸出商品統計：主要輸出品目

金額：円

塩		パイン缶		アルコール類合計		樟脳合計		樟脳油合計	
金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
—		—		—		18,109	0.86%	437,626	20.85%
747	0.02%	—		—		334,830	8.09%	540,949	13.07%
24,739	0.68%	—		—		292,261	8.05%	1,074,530	29.59%
—	0.00%	—		—		945,834	22.26%	962,643	22.66%
49,958	0.70%	—		—		1,571,497	21.94%	1,325,836	18.51%
87,448	1.22%	760	0.01%	—		869,418	12.08%	921,536	12.81%
122,178	1.29%	—	0.00%	—		570,654	6.02%	1,113,376	11.75%
63,686	0.63%	—	0.00%	—		858,603	8.48%	1,235,684	12.20%
133,533	0.99%	1,144	0.01%	—		630,590	4.69%	1,156,454	8.61%
100,714	0.56%	14	0.00%	—		600,152	3.33%	1,190,540	6.61%
125,713	0.72%	18,639	0.11%	—		948,306	5.46%	1,859,884	10.71%
160,335	0.66%	66,512	0.28%	74,670	0.31%	502,213	2.08%	2,031,952	8.41%
145,924	0.40%	59,906	0.17%	111,603	0.31%	—		1,610,979	4.46%
220,683	0.46%	37,779	0.08%	186,305	0.39%	25,897	0.05%	2,622,353	5.48%
235,175	0.46%	74,907	0.15%	421,971	0.82%	5,865	0.01%	2,307,775	4.50%
226,781	0.48%	121,151	0.26%	1,502,780	3.17%	1,008,404	2.13%	1,561,476	3.29%
184,149	0.46%	158,396	0.40%	1,507,366	3.76%	362,200	0.90%	1,690,964	4.22%
344,878	0.76%	130,450	0.29%	1,945,554	4.29%	1,509,225	3.33%	1,646,899	3.64%
322,317	0.54%	139,476	0.23%	5,321,355	8.92%	1,793,393	3.01%	1,888,645	3.17%
405,596	0.51%	195,232	0.25%	7,686,284	9.73%	1,602,998	2.03%	2,313,455	2.93%
457,002	0.44%	264,227	0.25%	8,482,576	8.10%	1,013,280	0.97%	1,846,847	1.76%
494,745	0.47%	382,609	0.37%	10,439,229	9.98%	1,757,120	1.68%	1,332,869	1.27%
182,321	0.13%	514,887	0.37%	12,239,841	8.69%	2,557,445	1.82%	1,182,668	0.84%
123,321	0.07%	830,138	0.46%	9,878,422	5.51%	3,271,867	1.83%	1,577,609	0.88%
366,112	0.29%	865,446	0.68%	5,801,310	4.55%	1,517,400	1.19%	1,976,551	1.55%
950,362	0.75%	860,410	0.68%	1,787,024	1.42%	2,412,744	1.91%	1,666,975	1.32%
1,006,976	0.60%	925,369	0.55%	3,005,444	1.79%	2,498,185	1.48%	2,715,501	1.61%
1,669,034	0.79%	1,350,968	0.64%	3,039,628	1.45%	3,890,832	1.85%	2,105,530	1.00%
1,239,871	0.58%	1,917,564	0.90%	3,854,578	1.80%	915,092	0.43%	2,468,013	1.15%
903,618	0.45%	1,752,057	0.87%	4,081,135	2.03%	1,681,519	0.84%	2,976,094	1.48%
601,782	0.30%	3,145,630	1.57%	3,616,195	1.80%	1,078,360	0.54%	1,887,136	0.94%
646,129	0.30%	2,604,326	1.22%	3,602,253	1.69%	1,572,185	0.74%	1,757,281	0.83%
708,716	0.30%	4,407,878	1.86%	3,505,152	1.48%	2,612,775	1.10%	3,040,273	1.28%
837,529	0.39%	3,481,135	1.60%	2,592,076	1.19%	1,255,781	0.58%	2,422,303	1.12%
1,118,046	0.56%	4,157,836	2.06%	3,054,427	1.52%	766,281	0.38%	1,824,697	0.91%
958,697	0.43%	5,151,173	2.31%	2,975,544	1.34%	963,624	0.43%	2,072,234	0.93%
1,062,972	0.46%	4,791,127	2.08%	5,455,367	2.36%	1,174,428	0.51%	1,554,731	0.67%
998,094	0.36%	4,537,125	1.62%	6,950,923	2.49%	2,175,749	0.78%	1,902,033	0.68%
978,910	0.31%	7,306,809	2.33%	6,767,165	2.15%	2,360,464	0.75%	2,176,418	0.69%
1,102,603	0.31%	5,856,855	1.63%	5,637,922	1.57%	2,818,940	0.79%	2,214,311	0.62%
1,096,152	0.27%	7,599,849	1.85%	7,429,567	1.81%	2,615,729	0.64%	2,607,793	0.64%
1,744,883	0.42%	8,457,899	2.01%	9,442,062	2.25%	3,152,343	0.75%	2,773,337	0.66%
1,080,298	0.21%	11,211,443	2.20%	16,525,970	3.24%	4,030,126	0.79%	2,699,983	0.53%
510,967	0.11%	10,411,271	2.27%	14,396,831	3.13%	3,115,223	0.68%	2,605,979	0.57%
683,463	0.18%	3,711,082	0.98%	13,212,568	3.48%	3,376,589	0.89%	2,682,077	0.71%
2,047,028	0.49%	6,175,897	1.47%	14,732,229	3.51%	614,688	0.15%	1,203,860	0.29%
3,733,785	1.28%	2,248,808	0.77%	16,015,650	5.47%	1,473,748	0.50%	447,446	0.15%
2,009,508	0.93%	414,562	0.19%	10,873,145	5.04%	149,040	0.07%	—	
330,837	2.31%	—		27,567	0.19%	—		—	

府財務局税務課、『臺灣貿易年表』大正四年至昭和十七年。臺北市：同編者，1916-1943年，臺灣省政府主計處，『臺灣貿易五十

茶類は烏龍茶・包種茶・紅茶・番茶・粉茶・荖茶・緑茶等を含む。アルコール類は一般アルコールと変性アルコールを含む。

表 2-2 1897-1945年台湾対日輸出商品

商 品 年 代	金（銀と銅を含む）		アルミニウム		パ ル プ	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
1897	—		—		—	
1898	—		—		—	
1899	—		—		—	
1900	—		—		—	
1901	—		—		—	
1902	—		—		—	
1903	—		—		—	
1904	—		—		—	
1905	—		—		—	
1906	—		—		—	
1907	172,782	1.00%	—		—	
1908	669,028	2.77%	—		—	
1909	912,977	2.53%	—		—	
1910	888,727	1.86%	—		—	
1911	1,465,702	2.86%	—		—	
1912	2,092,004	4.41%	—		—	
1913	2,125,552	5.30%	—		154289	0.38%
1914	2,053,295	4.53%	—		9,225	0.02%
1915	1,895,252	3.18%	—		495	0.00%
1916	1,566,162	1.98%	—		28	0.00%
1917	1,560,365	1.49%	—		—	
1918	745,962	0.71%	—		—	
1919	925,144	0.66%	—		—	
1920	994,288	0.55%	—		65	0.00%
1921	1,657,793	1.30%	—		—	
1922	2,066,567	1.64%	—		—	
1923	713,718	0.42%	—		—	
1924	32,389	0.02%	—		—	
1925	—		—		—	
1926	—		—		—	
1927	—		—		—	
1928	—		—		—	
1929	—		—		—	
1930	—		—		—	
1931	—		—		—	
1932	—		—		—	
1933	—		—		—	
1934	—		—		—	
1935	—		—		—	
1936	—		—		—	
1937	—		—		—	
1938	—		—		—	
1939	—		—		520,615	0.10%
1940	—		—		—	
1941	—		22,064,510	5.81%	5,834,061	1.54%
1942	—		25,872,824	6.17%	4,053,941	0.97%
1943	—		—		—	
1944	—		—		—	
1945	—		—		—	

出典：臺灣總督府財務局稅務課，『臺灣外國貿易二十年對照表：自明治二十九年至大正四年』。臺北市：同編者，1943年，臺灣省政府主計處，『臺灣貿易五十三表』。臺北市：同編者，1954年。

備註：1. 1940年は輸出のデータが部分的に欠落している。

2. 糖蜜は、『臺灣貿易五十三表』ではシロップとなっている。

統計：その他の重要輸出品目

金額：円

柑		パイナップル		糖 蜜	
金額	%	金額	%	金額	%
—		—		—	
—		—		—	
—		—		—	
—		—		—	
—		—		—	
1,552	0.02%	—		1,242	0.02%
574	0.01%	—		427	0.00%
29	0.00%	—		—	
—		—		6,897	0.05%
56	0.00%	—		846	0.00%
2,341	0.01%	362	0.00%	13,848	0.08%
1,165	0.00%	2,472	0.01%	7,777	0.03%
940	0.00%	1,056	0.00%	75,716	0.21%
1,554	0.00%	1,799	0.00%	110,427	0.23%
3,363	0.01%	16,648	0.03%	121,268	0.24%
2,978	0.01%	13,283	0.03%	58,924	0.12%
3,853	0.01%	3,846	0.01%	30,224	0.08%
3,875	0.01%	1,453	0.00%	11,895	0.03%
5,133	0.01%	17,372	0.03%	635	0.00%
14,515	0.02%	36,518	0.05%	17	0.00%
28,008	0.03%	18,312	0.02%	3,654	0.00%
36,215	0.03%	15,273	0.02%	52	0.00%
45,909	0.03%	37,182	0.03%	930	0.00%
14,157	0.01%	165	0.00%	—	
75,038	0.06%	28,158	0.02%	828	0.00%
261,420	0.21%	28,227	0.02%	6,368	0.01%
217,889	0.13%	62,255	0.04%	55	0.00%
173,203	0.08%	21,360	0.01%	4,193	0.00%
216,754	0.10%	6,306	0.00%	18,377	0.01%
145,843	0.07%	14,421	0.01%	33,097	0.02%
218,692	0.11%	21,223	0.01%	141,711	0.07%
174,817	0.08%	21,226	0.01%	200,177	0.09%
215,916	0.09%	18,383	0.01%	482,617	0.20%
248,900	0.11%	49,463	0.02%	541,411	0.25%
278,059	0.14%	105,915	0.05%	337,738	0.17%
299,511	0.13%	72,785	0.03%	452,895	0.20%
267,841	0.12%	116,239	0.05%	857,552	0.37%
301,584	0.11%	104,554	0.04%	210,754	0.08%
270,575	0.09%	142,129	0.05%	1,270,348	0.40%
372,438	0.10%	132,235	0.04%	1,432,716	0.40%
387,968	0.09%	167,056	0.04%	1,559,743	0.38%
421,373	0.10%	185,312	0.04%	1,269,993	0.30%
490,238	0.10%	323,749	0.06%	1,212,447	0.24%
508,624	0.11%	—	0.00%	119,667	0.03%
406,612	0.11%	512,864	0.14%	53	0.00%
658,360	0.16%	6,405	0.00%	216,969	0.05%
190,474	0.07%	—		274,204	0.09%
—		—		—	
—		—		—	

1916年、臺灣總督府財務局稅務課、『臺灣貿易年表』大正四年至昭和十七年。臺北市：同編者、1916-

表2-3 1897-1945年

商品 年	さつまいも		セメント		テングサ		鮮魚類	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1897	—		—		13,698	0.65%	—	
1898	—		—		27,247	0.66%	—	
1899	—		—		28,998	0.80%	—	
1900	—		—		32,275	0.76%	—	
1901	—		—		36,609	0.51%	—	
1902	—		—		36,021	0.50%	—	
1903	—		—		20,256	0.21%	—	
1904	—		—		12,125	0.12%	—	
1905	—		—		22,696	0.17%	—	
1906	—		—		22,092	0.12%	—	
1907	—		—		35,795	0.21%	—	
1908	—		—		30,632	0.13%	—	
1909	—		—		26,812	0.07%	—	
1910	—		—		28,993	0.06%	—	
1911	5,282	0.01%	—		45,307	0.09%	—	
1912	35,945	0.08%	—		48,208	0.10%	—	
1913	285,876	0.71%	—		40,337	0.10%	—	
1914	109,033	0.24%	—		32,212	0.07%	—	
1915	56,047	0.09%	—		31,149	0.05%	—	
1916	15,373	0.02%	—		43,191	0.05%	—	
1917	—		—		41,570	0.04%	—	
1918	25,406	0.02%	—		58,065	0.06%	—	
1919	1,243,729	0.88%	79	0.000%	17,978	0.01%	—	
1920	663,650	0.37%	180,436	0.101%	16,498	0.01%	—	
1921	—		81,123	0.064%	14,479	0.01%	207,280	0.16%
1922	358,085	0.28%	736,111	0.584%	34,601	0.03%	282,450	0.22%
1923	342,171	0.20%	1,027,143	0.610%	67,170	0.04%	471,410	0.28%
1924	1,367,583	0.65%	1,983,911	0.944%	47,499	0.02%	420,814	0.20%
1925	1,920,928	0.90%	204,370	0.096%	108,996	0.05%	541,324	0.25%
1926	660,286	0.33%	273,178	0.136%	122,394	0.06%	791,051	0.39%
1927	1,970,731	0.98%	4,718	0.002%	36,235	0.02%	1,333,586	0.66%
1928	1,596,246	0.75%	132,267	0.062%	45,754	0.02%	1,638,967	0.77%
1929	424,783	0.18%	2,812	0.001%	94,050	0.04%	2,116,079	0.89%
1930	441,184	0.20%	2,373	0.001%	54,565	0.03%	2,117,307	0.98%
1931	748,961	0.37%	10,818	0.005%	63,812	0.03%	1,499,864	0.74%
1932	77,802	0.03%	26,611	0.012%	45,516	0.02%	1,493,377	0.67%
1933	1,046,897	0.45%	16,900	0.007%	40,255	0.02%	2,005,693	0.87%
1934	1,875,941	0.67%	16,390	0.006%	49,070	0.02%	2,421,402	0.87%
1935	1,290,529	0.41%	73,062	0.023%	44,093	0.01%	2,221,756	0.71%
1936	2,113,474	0.59%	36,283	0.010%	62,728	0.02%	3,032,443	0.84%
1937	2,940,634	0.72%	18,715	0.005%	76,111	0.02%	3,050,244	0.74%
1938	4,076,210	0.97%	20,320	0.005%	67,670	0.02%	1,981,709	0.47%
1939	823,915	0.16%	20,979	0.004%	155,249	0.03%	3,084,654	0.61%
1940	160,108	0.03%	1,330	0.000%	—		4,266,510	0.93%
1941	398,706	0.10%	477	0.000%	78,623	0.02%	3,332,730	0.88%
1942	—		222	0.000%	70,330	0.02%	—	
1943	—		241	0.000%	—		—	
1944	—		—		—		—	
1945	—		—		—		—	

出典：臺灣總督府財務局稅務課、『臺灣外國貿易二十年對照表：自明治二十九年至大正四年』。臺北市：同編者，1916年，臺灣三年表。臺北市：同編者，1954年。

備註：1. 1940年の輸出データは部分的に欠落している。

2. 鯉節は『臺灣貿易五十三年表』では「鯉魚乾」となっている。

3. 獣皮は『臺灣貿易五十三年表』では「未硝皮<粗皮>」となっている。

4. 木材には台湾イヌクス・台湾スギ・台湾ヒノキの木材および板材を含む。

5. 肥料には硫酸肥料とその他の肥料を含む。

台湾対日輸出商品統計

金額：円

蠟節（棒鱈）		獸皮		木材類総計		肥料（総計）		総計
金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額
—		4,037	0.19%	4,328	0.21%	—		2,098,560
—		15,608	0.38%	—		—		4,138,879
—		22,334	0.62%	166	0.00%	—		3,631,125
—		57,058	1.34%	1,448	0.03%	—		4,248,595
530	0.01%	60,870	0.85%	800	0.01%	—		7,163,178
—		52,541	0.73%	1,343	0.02%	—		7,196,307
—		40,101	0.42%	1,755	0.02%	—		9,478,986
—		25,119	0.25%	—		—		10,130,257
720	0.01%	29,664	0.22%	—		—		13,435,140
1,558	0.01%	29,075	0.16%	234	0.00%	—		18,016,058
9,335	0.05%	48,946	0.28%	23,099	0.13%	—		17,361,744
18,127	0.08%	38,857	0.16%	14,215	0.06%	—		24,166,155
22,384	0.06%	28,536	0.08%	34,532	0.10%	—		36,153,997
57,051	0.12%	52,788	0.11%	78,086	0.16%	—		47,832,449
41,196	0.08%	83,936	0.16%	105,915	0.21%	—		51,249,236
119,274	0.25%	208,501	0.44%	56,627	0.12%	—		47,428,118
106,010	0.26%	251,629	0.63%	102,222	0.25%	—		40,090,643
78,341	0.17%	205,807	0.45%	188,239	0.42%	—		45,298,723
174,055	0.29%	344,013	0.58%	202,513	0.34%	—		59,624,818
245,060	0.31%	840,109	1.06%	627,722	0.79%	—		79,006,492
286,520	0.27%	490,775	0.47%	814,389	0.78%	—		104,742,362
720,224	0.69%	475,886	0.45%	651,515	0.62%	—		104,631,453
773,757	0.55%	392,575	0.28%	570,862	0.41%	—		140,792,795
854,462	0.48%	367,113	0.20%	1,467,663	0.82%	—		179,186,960
1,207,706	0.95%	202,594	0.16%	585,717	0.46%	—		127,437,183
1,844,589	1.46%	147,929	0.12%	1,752,950	1.39%	—		126,051,664
1,842,266	1.09%	188,976	0.11%	3,326,867	1.98%	—		168,352,321
1,890,119	0.90%	204,278	0.10%	2,068,828	0.98%	—		210,183,117
1,322,320	0.62%	222,937	0.10%	2,801,767	1.31%	—		213,942,581
1,817,537	0.90%	231,329	0.12%	3,055,798	1.52%	25,841	0.01%	201,037,901
1,572,385	0.78%	179,462	0.09%	2,761,483	1.38%	98,939	0.05%	200,744,582
1,721,023	0.81%	209,827	0.10%	1,861,941	0.88%	39,526	0.02%	212,787,866
1,570,600	0.66%	239,951	0.10%	2,151,575	0.91%	53,557	0.02%	237,037,755
804,511	0.37%	160,682	0.07%	1,314,813	0.61%	30,989	0.01%	216,981,753
536,661	0.27%	90,635	0.04%	1,145,985	0.57%	17,102	0.01%	201,424,107
309,530	0.14%	137,184	0.06%	1,771,402	0.79%	133,774	0.06%	222,862,738
469,969	0.20%	247,791	0.11%	2,210,810	0.96%	12,276	0.01%	230,746,911
444,437	0.16%	267,670	0.10%	1,859,427	0.67%	10,902	0.00%	279,410,271
262,980	0.08%	200,054	0.06%	1,290,004	0.41%	26,404	0.01%	314,200,483
249,843	0.07%	208,161	0.06%	1,994,334	0.56%	41,027	0.01%	358,894,998
204,029	0.05%	345,002	0.08%	2,057,975	0.50%	57,038	0.01%	410,258,886
79,790	0.02%	807,176	0.19%	3,095,737	0.74%	129,411	0.03%	420,103,914
133,294	0.03%	—		4,718,859	0.93%	213,484	0.04%	509,744,571
70,953	0.02%	145,984	0.03%	4,520,207	0.98%	—		459,287,582
184,063	0.05%	27,674	0.01%	3,993,836	1.05%	—		379,794,861
—		261,042	0.06%	2,142,213	0.51%	—		419,628,216
—		9,570	0.00%	—		—		292,712,955
—		—		—		—		215,690,666
—		—		—		—		14,324,395

總督府財務局稅務課，『臺灣貿易年表』大正四年至昭和十七年。臺北市：同編者，1916-1943年，臺灣省政府主計處，『臺灣貿易五十年』

表3 バナナ生産量と輸出量 (1907-1984)

指数:

1. 栽培面積, 生産量, 対日輸出量: 1912=100

2. 輸出量: 1916=100

項目 年次	栽培面積		生産量 (A)		輸出量 (B)		対日輸出量 (C)		B/A %	C/B %	C/A %
	実数 (ha)	指数	実数 (100kg)	指数	実数 (100kg)	指数	実数 (100kg)	指数			
1907	—	—	—	—	—	—	4,897	8			
1908	—	—	—	—	—	—	14,869	23			
1909	543	37	63,216	88	—	—	26,689	42			42.22%
1910	679	46	65,173	90	—	—	51,331	81			78.76%
1911	759	51	104,691	145	—	—	74,212	117			70.89%
1912	1,476	100	72,162	100	—	—	63,603	100			88.14%
1913	1,587	108	134,624	187	—	—	52,912	83			39.30%
1914	1,446	98	122,511	170	—	—	87,966	138			71.80%
1915	2,472	167	237,791	330	—	—	112,160	176			47.17%
1916	2,928	198	330,303	458	219,842	100	196,143	308	66.56%	89.22%	59.38%
1917	2,895	196	311,127	431	303,798	138	299,821	471	97.64%	98.69%	96.37%
1918	3,410	231	377,164	523	288,016	131	280,942	442	76.36%	97.54%	74.49%
1919	2,609	177	240,212	333	227,858	104	276,022	434	94.86%	121.14%	114.91%
1920	3,926	266	386,330	535	135,587	62	83,090	131	35.10%	61.28%	21.51%
1921	5,963	404	551,544	764	263,073	120	261,330	441	47.70%	99.34%	47.38%
1922	8,678	588	840,958	1,165	506,890	231	586,951	923	60.28%	115.79%	69.80%
1923	12,445	843	1,205,623	1,671	771,524	351	750,484	1,180	63.99%	97.27%	62.25%
1924	18,165	1,231	1,868,493	2,589	1,097,444	499	1,096,902	1,725	58.73%	99.95%	58.71%
1925	17,040	1,154	1,712,909	2,374	916,758	417	890,017	1,399	53.52%	97.08%	51.96%
1926	16,761	1,136	1,779,012	2,465	1,269,413	577	1,119,461	1,760	71.35%	88.19%	62.93%
1927	14,485	981	1,432,976	1,986	1,045,438	476	907,515	1,427	72.96%	86.81%	63.33%
1928	15,219	1,031	1,508,971	2,091	1,092,905	497	937,024	1,473	72.43%	85.74%	62.10%
1929	14,561	987	1,265,047	1,753	822,690	374	769,199	1,209	65.03%	93.50%	60.80%
1930	11,851	803	1,387,389	1,923	1,055,671	480	952,135	1,497	76.09%	90.19%	68.63%
1931	13,789	934	1,708,753	2,368	1,232,226	561	1,138,092	1,789	72.11%	92.36%	66.60%
1932	16,430	1,113	1,773,272	2,457	956,212	435	928,488	1,460	53.92%	97.10%	52.36%
1933	18,650	1,264	1,872,356	2,595	1,171,464	533	1,164,920	1,832	62.57%	99.44%	62.22%
1934	18,489	1,253	1,935,477	2,682	1,073,216	488	1,050,524	1,652	55.45%	97.89%	54.28%
1935	19,957	1,352	2,063,800	2,860	1,485,881	676	1,173,060	1,844	72.00%	78.95%	56.84%
1936	21,850	1,480	2,172,852	3,011	1,457,742	663	1,222,385	1,922	67.09%	83.85%	56.26%
1937	21,272	1,441	2,331,617	3,231	1,684,063	766	1,419,536	2,232	72.23%	84.29%	60.88%
1938	20,840	1,412	2,150,948	2,981	1,423,054	647	1,232,075	1,937	66.16%	86.58%	57.28%
1939	19,509	1,322	1,940,992	2,690	1,458,193	663	1,268,725	1,995	75.13%	87.01%	65.36%
1940	18,639	1,263	1,805,495	2,502	1,298,193	591	1,064,169	1,673	71.90%	81.97%	58.94%
1941	20,713	1,403	2,035,953	2,821	907,648	413	725,649	1,141	44.58%	79.95%	35.64%
1942	20,323	1,377	2,095,359	2,904	542,756	247	428,571	674	25.90%	78.96%	20.45%
1943	16,190	1,097	1,513,620	2,098	253,265	115	210,753	331	16.73%	83.21%	13.92%
1944	14,149	959	690,964	958	9,242	4	8,347	13	1.34%	90.32%	1.21%
1945	5,687	385	342,967	475	1,266	1	—	0	0.37%	0.00%	0.00%
1946	10,202	691	569,723	790	20,921	10	—	0	3.67%	0.00%	0.00%

1947	15,445	1,046	1,326,475	1,838	100,449	46	—	0	7.57%	0.00%	0.00%
1948	17,900	1,213	1,178,098	1,633	269,764	123	—	0	22.90%	0.00%	0.00%
1949	16,238	1,100	1,049,885	1,455	134,671	61	—	0	12.83%	0.00%	0.00%
1950	14,679	995	1,250,964	1,734	124,126	56	49,243	77	9.92%	39.67%	3.94%
1951	14,738	999	1,066,753	1,478	281,948	128	164,166	258	26.43%	58.23%	15.39%
1952	15,689	1,063	1,139,794	1,579	435,411	198	307,438	483	38.20%	70.61%	26.97%
1953	11,450	776	1,025,075	1,421	227,547	104	165,046	259	22.20%	72.53%	16.10%
1954	11,804	800	1,045,420	1,449	317,643	144	223,576	352	30.38%	70.39%	21.39%
1955	12,734	863	903,219	1,252	273,261	124	182,647	287	30.25%	66.84%	20.22%
1956	12,274	832	626,090	868	202,024	92	194,102	305	32.27%	96.08%	31.00%
1957	13,385	907	986,308	1,367	280,319	128	265,896	418	28.42%	94.85%	26.96%
1958	15,132	1,025	1,186,833	1,645	420,123	191	395,445	622	35.40%	94.13%	33.32%
1959	16,310	1,105	1,114,388	1,544	471,694	215	415,777	654	42.33%	88.15%	37.31%
1960	17,574	1,191	1,218,307	1,688	486,446	221	454,217	714	39.93%	93.37%	37.28%
1961	18,640	1,263	1,383,133	1,917	765,064	348	724,122	1,139	55.31%	94.65%	52.35%
1962	20,012	1,356	1,502,667	2,082	575,445	262	561,492	883	38.29%	97.58%	37.37%
1963	19,431	1,316	666,480	924	606,501	276	590,381	928	91.00%	97.34%	88.58%
1964	20,180	1,367	2,355,799	3,265	2,009,778	914	2,006,124	3,154	85.31%	99.82%	85.16%
1965	30,773	2,085	3,705,288	5,135	3,374,758	1,535	3,372,770	5,303	91.08%	99.94%	91.03%
1966	43,675	2,959	5,030,787	6,972	3,702,120	1,684	3,688,738	5,800	73.59%	99.64%	73.32%
1967	52,463	3,554	5,375,533	7,449	4,267,714	1,941	4,236,133	6,660	79.39%	99.26%	78.80%
1968	49,093	3,326	4,920,768	6,819	3,854,857	1,753	3,811,352	5,992	78.34%	98.87%	77.45%
1969	46,659	3,161	5,851,213	8,108	4,176,930	1,900	4,117,505	6,474	71.39%	98.58%	70.37%
1970	38,479	2,607	4,486,259	6,217	2,421,431	1,101	2,386,557	3,752	53.97%	98.56%	53.20%
1971	32,487	2,201	5,738,367	7,952	3,322,099	1,511	3,234,718	5,086	57.89%	97.37%	56.37%
1972	23,761	1,610	4,925,378	6,825	2,427,744	1,104	2,393,837	3,764	49.29%	98.60%	48.60%
1973	22,561	1,529	4,225,460	5,856	2,524,379	1,148	2,330,462	3,664	59.74%	92.32%	55.15%
1974	18,407	1,247	3,336,280	4,623	1,424,717	648	1,409,245	2,216	42.70%	98.91%	42.24%
1975	14,097	955	1,965,850	2,742	1,072,827	488	1,005,504	1,581	54.57%	93.72%	51.15%
1976	13,443	911	2,134,460	2,958	845,732	385	816,897	1,284	39.62%	96.59%	38.27%
1977	9,380	636	2,750,250	3,811	1,267,330	576	1,202,372	1,890	46.08%	94.87%	43.72%
1978	9,788	663	1,711,110	2,371	802,975	365	754,225	1,186	46.93%	93.93%	44.08%
1979	8,135	551	1,665,377	2,308	1,085,612	494	1,021,747	1,606	65.19%	94.12%	61.35%
1980	10,322	699	1,723,365	2,388	930,272	423	843,877	1,327	53.98%	90.71%	48.97%
1981	10,037	680	1,853,090	2,568	634,362	289	616,500	969	34.23%	97.18%	33.27%
1982	8,934	605	2,047,467	2,837	837,524	381	822,078	1,293	40.91%	98.16%	40.15%
1983	8,523	577	1,913,314	2,651	1,072,467	488	982,942	1,545	56.05%	91.65%	51.37%
1984	8,166	553	1,843,320	2,554	1,003,330	456	1,000,888	1,574	54.43%	99.76%	54.30%

備註：1919年の対日輸出量は総輸出量と生産量を越えており、1922年の対日輸出量は総輸出量を越えているが、統計の誤りと思われる。

出典：栽培面積：生産量(1)1907-1915年、臺灣銀行經濟研究室編、『臺灣之香蕉』（臺北：臺灣銀行經濟研究室、民國38年、1949年）、52-62頁。(2)1916-1984年、黃松源、黃朝陽編、『臺灣省青果運銷合作社十週年誌』（臺北：臺灣省青果運銷合作社、民國74年、1985年）、101-108頁。

輸出量：1916-1984年、黃松源、黃朝陽編、『臺灣省青果運銷合作社十週年誌』。

対日輸出量：(1)1907-1945年、周憲文、『日治時代臺灣之農業經濟』、『臺灣銀行季刊』8: 4（臺北：臺灣銀行經濟研究室、民國45年12月）、114頁。原載は省政府主計處編、『臺灣貿易五十三年表』。(2)1950-1984年、『臺灣省青果運銷合作社十週年誌』、31-33、109頁。

表4 日本統治期の台湾の塩田面積・生産量・輸出額

年	塩田面積 (ha)	塩工戸数	塩生産量			輸出額 (台湾銀行券千円)
			曬塩 (kg)	再製塩 (kg)	洗淨塩 (kg)	
1899	343.78	708	11,037,905	—	—	
1900	475.64	1,022	35,829,325	—	—	
1901	660.26	1,327	47,562,652	—	—	87
1902	923.00	1,180	60,109,311	—	—	122
1903	1,012.19	1,235	35,490,796	—	—	64
1904	1,006.20	1,646	61,022,547	—	—	134
1905	1,024.86	1,480	50,655,442	—	—	101
1906	915.18	1,356	66,156,808	—	—	126
1907	1,016.25	1,483	55,164,956	—	—	199
1908	1,060.53	1,566	61,278,893	—	—	201
1909	1,214.37	1,738	60,790,401	—	—	196
1910	1,313.74	1,808	96,432,304	—	—	352
1911	1,377.27	1,794	61,244,350	—	—	327
1912	1,478.93	1,786	63,204,466	—	—	274
1913	1,467.20	1,775	87,538,990	—	—	184
1914	1,554.24	1,780	105,807,999	—	—	346
1915	1,588.58	1,746	89,701,516	—	—	323
1916	1,607.57	1,818	170,693,486	—	—	412
1917	1,622.44	1,893	100,144,439	—	—	484
1918	1,634.55	1,899	101,799,522	1,291,015	—	495
1919	1,740.14	1,871	62,598,757	1,520,000	—	182
1920	1,937.41	1,850	51,974,460	3,491,394	542,299	123
1921	2,121.65	2,453	97,360,730	9,593,710	3,007,216	366
1922	2,316.83	2,465	119,655,836	11,420,094	3,357,856	950
1923	2,277.62	2,371	225,991,899	13,612,250	2,864,606	1,007
1924	2,278.34	2,225	114,927,472	18,041,668	3,180,280	2,033
1925	2,277.37	2,241	169,794,898	36,939,430	—	1,476
1926	2,277.37	2,059	122,043,689	24,132,316	—	1,088
1927	2,254.09	2,059	101,536,496	19,361,390	—	784
1928	2,250.21	1,991	122,521,332	11,999,627	—	656
1929	2,076.60	1,934	164,357,586	16,814,792	—	924
1930	2,076.60	1,893	144,691,319	16,780,936	—	927
1931	2,076.60	1,891	85,548,732	15,905,745	—	1,228
1932	2,073.69	1,963	105,250,672	17,078,835	—	1,061
1933	2,055.26	1,819	169,618,786	22,316,046	—	2,181
1934	2,048.50	1,887	161,295,669	30,341,768	—	1,094
1935	2,039.74	1,889	119,387,531	28,932,916	—	1,325
1936	2,039.74	1,808	201,119,043	23,934,420	12,305,813	1,431
1937	2,039.74	1,686	190,630,594	25,748,248	47,258,699	1,416
1938	2,401.78	1,695	145,855,036	27,259,286	49,414,000	2,259
1939	2,397.64	1,523	125,022,698	20,565,418	44,414,398	1,257
1940	2,392.79	1,470	147,897,775	19,817,053	43,526,717	1,025
1941	2,387.94	1,386	154,314,831	13,702,873	48,329,769	1,654
1942	2,386.97	1,415	395,983,670	16,796,000	51,870,000	2,200
1943	6,346.19	—	465,210,264	14,632,000	57,764,000	4,008
1944	6,346.19	—	208,174,291	8,438,000	21,417,000	—
1945	3,999.95	—	67,751,850	15,668,000	48,329,769	—

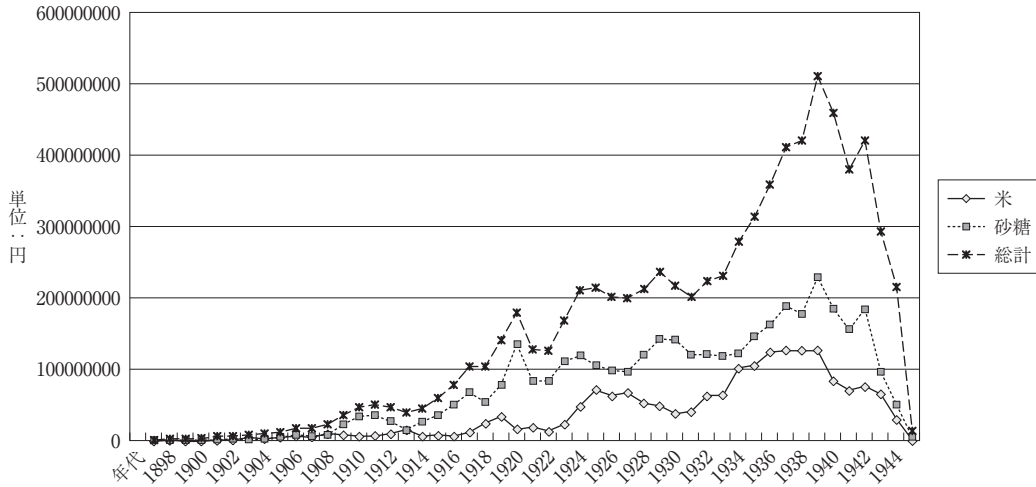
出典：臺灣省総督府専賣局編、『臺灣鹽専賣志』（臺北：臺灣總督府専賣局，1925年），62-63頁。『臺灣省通志』卷三政事志財政篇第五章鹽政。『専賣事業年報』34、35、36、37期。『専賣事業第三十七年報』別冊食鹽。『専賣事業第三十八年報』別冊食鹽。張繡文、『臺灣鹽業史』（臺北：臺灣銀行經濟研究室，1955年），17-18頁。曾汪洋、『臺灣之鹽』（臺北：臺灣銀行經濟研究室，1953年），52-56頁。

表5 台湾パイン缶生産量・生産額（1910-1941）

年	生産量（箱）	生産額	
		円	指数
1910	5,502	32,083	100
1911	9,956	56,169	175
1912	18,816	110,550	345
1913	32,487	206,745	644
1914	24,780	124,828	389
1915	19,636	101,768	317
1916	26,471	137,634	429
1917	23,371	191,568	597
1918	26,992	258,118	805
1919	32,855	346,882	1,081
1920	31,851	331,355	1,033
1921	46,431	537,314	1,675
1922	57,166	486,075	1,515
1923	84,776	774,585	2,414
1924	132,126	1,181,229	3,682
1925	197,097	1,672,129	5,212
1926	221,594	1,668,963	5,202
1927	269,021	2,215,510	6,906
1928	368,188	2,809,174	8,756
1929	580,018	4,425,236	13,793
1930	517,317	3,291,401	10,259
1931	849,975	4,462,235	13,908
1932	946,990	4,666,797	14,546
1933	1,151,778	6,172,247	19,238
1934	1,066,419	6,250,454	19,482
1935	1,191,260	7,828,282	24,400
1936	1,110,489	6,976,005	21,744
1937	1,220,574	11,574,808	36,078
1938	1,674,284	18,842,570	58,731
1939	1,390,489	19,523,892	60,854
1940	1,614,375	23,787,613	74,144
1941	1,308,098	19,621,470	61,158

出典：臺灣總督府殖産局特産課『主要青果物統計（昭和13年）』（臺北：臺灣總督府殖産局特産課，1939年），34頁。臺灣總督府殖産局農務課『主要青果物統計（昭和16年）』（臺北：臺灣總督府殖産局農務課，1943年），34頁。高淑媛，『經濟政策與産業發展—以日治時期臺灣鳳梨罐頭業為例』（臺北：稻香出版社，2007年），271-272頁より引用。

図2-1 1897-1945年台湾対日輸出商品統計：主要輸出品目



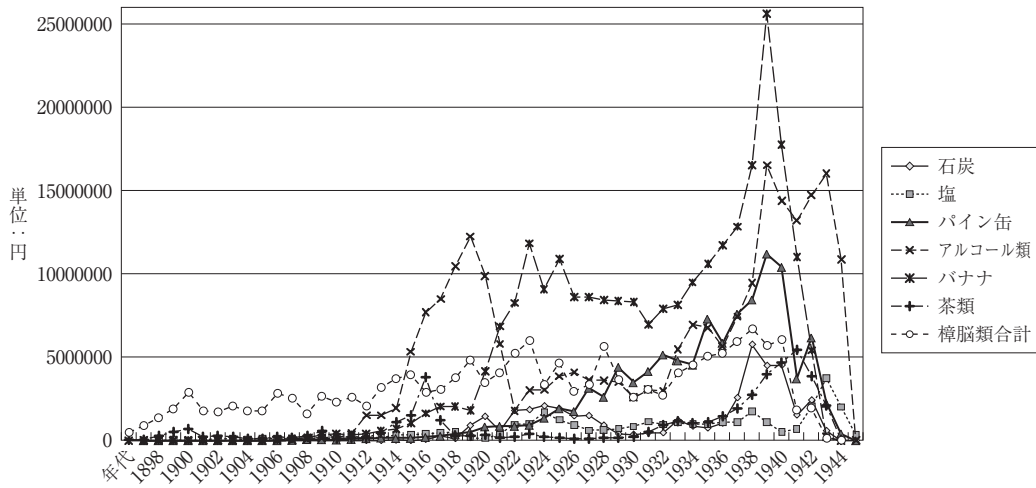
出典：臺灣總督府財務局稅務課，『臺灣外國貿易二十年對照表：自明治二十九年至大正四年』。臺北市：同編者，1916年，臺灣總督府財務局稅務課，『臺灣貿易年表』大正四年至昭和十七年。臺北市：同編者，1916-1943年，臺灣省政府主計處，『臺灣貿易五十三三年表』。臺北市：同編者，1954年。

備註：1. 1940年は輸出のデータが部分的に欠落している。

2. 比率は輸出総額に占める割合である。

3. 米はうるち米と糯米の玄米と精米・初穀・碎米等を含む。砂糖は赤砂糖・白砂糖・含蜜糖・分蜜糖・角砂糖等を含む。

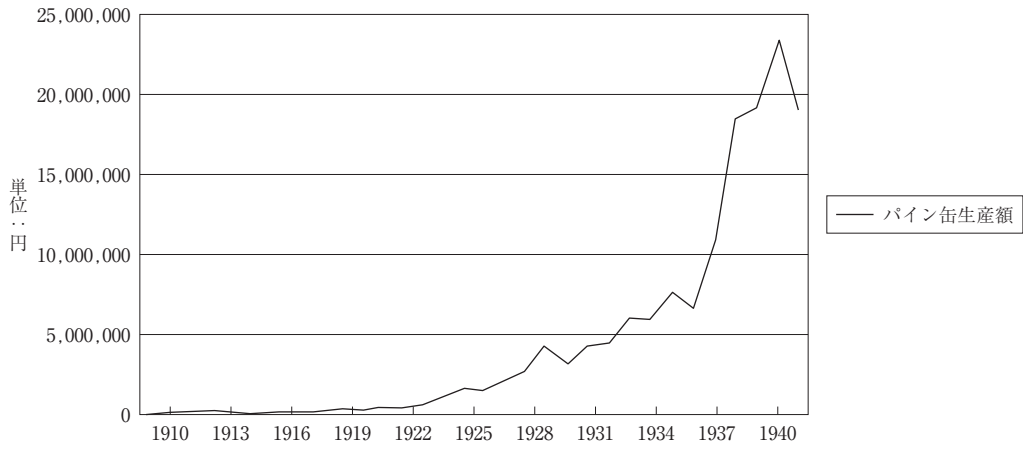
図2-2 1897-1945年台湾対日輸出商品統計：主要輸出品目



出典：臺灣總督府財務局稅務課，『臺灣外國貿易二十年對照表：自明治二十九年至大正四年』。臺北市：同編者，1916年，臺灣總督府財務局稅務課，『臺灣貿易年表』大正四年至昭和十七年。臺北市：同編者，1916-1943年，臺灣省政府主計處，『臺灣貿易五十三三年表』。臺北市：同編者，1954年。

備註：肥料は硫安肥料とその他の肥料を含む。アルコール類は一般アルコールと変性アルコールを含む。茶類は烏龍茶・包種茶・紅茶・番茶・粉茶・荖茶・綠茶等を含む。樟腦類は粗製樟腦・精製樟腦・赤油・白油・芳白油・芳油・藍色油とその他の樟腦油を含む。

図3 台湾パイン缶生産額（1910-1941）



出典：臺灣總督府殖産局特産課『主要青果物統計（昭和13年）』（臺北：臺灣總督府殖産局特産課，1939年），34頁。臺灣總督府殖産局農務課『主要青果物統計（昭和16年）』（臺北：臺灣總督府殖産局農務課，1943年），34頁。高淑媛，『經濟政策與産業發展—以日治時期臺灣鳳梨罐頭業為例』（臺北：稻香出版社，2007年），271-272頁より引用。